

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第117期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 幡 掛 大 輔

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 木 村 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
株式会社クボタ東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京業務部長 中 沢 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)
株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	934,765	939,234	994,483	1,065,736	1,127,456
継続事業からの 税金等調整前純利益	百万円	23,155	28,245	156,366	140,521	131,565
純利益(△損失)	百万円	△8,004	11,700	117,901	81,034	76,457
株主資本	百万円	315,443	391,082	481,019	606,484	659,637
総資産額	百万円	1,139,011	1,124,225	1,193,056	1,405,402	1,502,532
1株当たり株主資本	円	234.45	291.81	369.90	466.71	510.75
1株当たり純利益 (△損失)	円	△5.84	8.72	89.11	62.14	59.01
潜在株式調整後 1株当たり純利益 (△損失)	円	△5.84	8.53	86.83	61.67	59.01
株主資本比率	%	27.69	34.79	40.32	43.15	43.90
株主資本利益率	%	△2.25	3.31	27.04	14.90	12.08
株価収益率	倍	△51.03	56.88	6.42	20.44	17.51
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	69,294	109,575	66,908	87,857	96,830
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△32,634	△40,377	△78,228	△61,292	△90,007
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△30,009	△55,097	4,508	△10,186	△16,835
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	67,362	81,221	74,563	91,858	82,601
従業員数	人	22,834	22,198	22,916	23,049	23,727

(注) 1 連結財務諸表は米国基準に基づいて作成されております。

2 従来、連結損益計算書上、小売金融取引に係る金融収益と金融費用は、主として「その他の収益(△費用)」の「受取利息」と「支払利息」にそれぞれ含めて表示しておりました。しかし、小売金融取引の重要性が増し、当社の主要または中心的な営業活動となってきたため、第117期よりそれぞれ「売上高」と「売上原価」に含めて表示しております。これに伴い、第116期以前の関連数値を組替再表示しております。「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記※1 (7) 連結損益計算書における小売金融関連損益の組替再表示」を参照して下さい。

3 第117期に非継続事業となった事業に関して、財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づいて、第116期以前の関連数値を組替えて表示しております。

4 売上高には消費税等は含まれておりません。

5 1株当たり純利益(△損失)の欄には「1株当たり純利益(△損失)－基本的」を、潜在株式調整後1株当たり純利益(△損失)の欄には「1株当たり純利益(△損失)－希薄化後」を、表示しております。1株当たり純利益(△損失)は財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

6 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率、株主資本利益率は連結貸借対照表の資本合計を用いて算出しております。

7 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	672,439	663,827	675,431	693,503	694,935
経常利益	百万円	26,750	45,964	64,733	81,032	78,601
当期純利益(△損失)	百万円	△8,270	21,709	43,186	47,630	43,372
資本金	百万円	78,156	78,156	78,156	84,070	84,070
発行済株式総数	千株	1,409,808	1,409,808	1,340,808	1,299,869	1,291,919
純資産額	百万円	329,100	383,925	397,954	484,759	492,369
総資産額	百万円	858,893	867,690	861,617	922,838	906,920
1株当たり純資産額	円	244.48	286.35	305.79	372.80	381.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (△損失)	円	△6.03	16.16	32.50	36.38	33.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	15.56	31.73	36.11	—
自己資本比率	%	38.32	44.25	46.19	52.53	54.29
自己資本利益率	%	△2.36	6.09	11.05	10.79	8.88
株価収益率	倍	△49.42	30.69	17.60	34.91	30.87
配当性向	%	—	37.13	24.62	27.49	35.86
従業員数	人	11,152	9,497	9,301	8,706	8,674

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第113期については1株当たり当期純損失が計上されているため、また第117期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第117期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
明治23年2月	創業者 久保田権四郎 大阪市南区御蔵跡町に久保田鉄工所を興し、各種鋳物の製造販売を開始。
明治26年7月	水道用鋳鉄管の製造を開始。
大正11年2月	発動機(農工用小型エンジン)の製造を開始。
昭和2年2月	株式会社隅田川精鉄所を買収し、鋳鉄管事業を拡張。
昭和5年12月	株式会社久保田鉄工所及び株式会社久保田鉄工所機械部を設立。
昭和12年3月	株式会社久保田鉄工所機械部を株式会社久保田鉄工所に合併。
昭和12年11月	堺工場を新設し、農工用発動機の大量生産に着手。
昭和15年10月	武庫川工場を新設し、産業機械事業を拡張、翌年10月遠心力鋳鉄管の鋳造を開始。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和25年8月	製品別事業部制を採用。
昭和27年12月	武庫川機械工場でポンプの製造を開始。
昭和28年6月	社名を久保田鉄工株式会社に変更。
昭和29年4月	ビニルパイプ工場を新設し、ビニルパイプの本格的製造に着手。
昭和32年11月	久保田建材工業株式会社を設立し、住宅建材事業に進出。
昭和35年12月	船橋工場(隅田川工場より移転)を新設し、鋳鉄管の量産体制を確立。
昭和36年5月	水道研究所を新設、翌年12月水処理事業部(現 環境エンジニアリング事業本部)を新設し、環境事業に本格進出。
昭和37年5月	枚方機械工場・枚方鋳鋼工場(現 枚方製造所)を新設し、産業機械・鋳鋼製品の量産体制を確立。
昭和42年1月	小田原工場を新設、同年6月久保田建材工業株式会社の製造部門を吸収し、住宅建材事業に本格進出。
昭和44年2月	クボタハウス株式会社を系列化し、ハウス事業へ進出。
昭和44年5月	宇都宮工場を新設し、田植機、バインダーの量産体制を確立。
昭和47年6月	関東大径鋼管株式会社を吸収合併、市川工場と改称し、引続きスパイラル鋼管を製造。
昭和47年9月	米国にクボタトラクターコーポレーションを設立し、北米におけるトラクタの販売体制を強化。
昭和48年9月	久宝寺工場を新設し、船出町工場より製造設備を移設し、電装機器製造工場とす。
昭和49年3月	フランスにヨーロッパクボタトラクタ販売有限会社(現 クボタヨーロッパS. A. S.)を設立し、ヨーロッパにおける農業機械販売体制を強化。
昭和50年8月	農業用トラクタの専門量産工場として、筑波工場を新設。
昭和51年11月	ニューヨーク証券取引所に上場。
昭和55年4月	外壁材専門工場として鹿島工場を新設。
昭和60年1月	エンジン専門工場として、堺製造所に堺臨海工場を新設。
平成元年3月	自動販売機の専門量産工場として、竜ヶ崎工場を新設。
平成2年4月	社名を株式会社クボタに変更。
平成12年10月	旧クボタハウス株式会社を、プレハブ住宅事業を受け持つ新クボタハウス株式会社とマンション事業を受け持つクボタメゾン株式会社に再編。
平成14年3月	クボタハウス株式会社を三洋電機株式会社に譲渡し、プレハブ住宅事業から撤退。
平成14年10月	関西地区における環境エンジニアリング事業本部の拠点として、阪神オフィスを新設。
平成15年12月	住宅建材事業を会社分割により、クボタ松下電工外装株式会社に承継。
平成17年4月	シーアイ化成株式会社との合成樹脂管事業統合により、クボタシーアイ株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社(連結子会社118社及び関連会社24社(平成19年3月31日現在)により構成)においては、創業以来の鑄造技術を基礎に都市の水づくり・環境づくり、食糧の安定確保、基幹産業の合理化・近代化等のテーマに取り組みつつ事業内容を拡大してきました。現在は、内燃機器関連、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の4事業部門にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。各事業における当社及びその関係会社の位置付け等は次のとおりです。

(1) 内燃機器関連

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造及び販売等を行っております。製造は主に当社が担当し、販売及びサービスは主に関係会社が担当しております。

① 主要品目

農業機械	トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機
農業関連商品	インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜作関連機械、アームハウス、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器
農業施設	共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設
汎用機械	グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車
エンジン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建設機械	ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウェルダ、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品

② 主な関係会社

(製造・販売)

[海外] クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、
クボタバウマシーネン GmbH、ザ サイアムクボタインダストリ Co., Ltd.

(販売・サービス他)

[国内] (株)北海道クボタほか農機販社42社、(株)クボタ建機東日本ほか建機販社5社、
(株)クボタクレジット、(株)クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本・九州)、
クボタ機械サービス(株)

[海外] クボタトラクター Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、
クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタクレジット Corp., U.S.A.

(2) 産業インフラ

主としてパイプ、バルブ等の水利設備等関連製品、産業用鋳物・素材の製造及び販売等を行っております。

① 主要品目

パイプシステム	ダクタイル鉄管、FWパイプ[強化プラスチック複合管]、 スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ[保温二重管]、 合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、 継手及び各種付属品類)、バルブ(上下水道用バルブ 他)
産業用鋳物・素材	反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイル、圧延用ロール、 セラミックス、T X A X [ブレーキ用材料]、排水用鋳鉄管、排水集合管、 ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム

② 主な関係会社

(製造・販売)

[国内] クボタシーアイ(株)、日本プラスチック工業(株)

[海外] クボタメタル Corp.

(3) 環境エンジニアリング

主として各種環境プラントの製造及び販売等を行っております。

① 主要品目

上下水 エンジニアリング	上下水処理装置及びプラント、各種用廃水処理装置及びプラント、 汚泥焼却・溶融装置及びプラント
環境リサイクル	廃棄物破碎・選別・リサイクルプラント、廃棄物焼却・溶融プラント、 し尿処理プラント
ポンプ	上下水道・工業用水用等各種ポンプ及びポンププラント、小水力発電設備
膜ソリューション	水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、膜型メタン発酵ユニット

② 主な関係会社

(維持管理・補修改造他)

[国内] クボタ環境サービス(株)

(4) その他

主として住宅機材、自動販売機、電装機器、各種ソフトウェアの製造及び販売等、分譲マンションの開発及び販売を行っております。

① 主要品目

住宅関連	屋根材、外壁材、浄化槽、浴槽、マンション
自動販売機	各種飲料・たばこ用自動販売機、プラスチック券自動販売機
電装機器	各種計量・計測機器及び同制御システム、CADシステム、券自動発売機
その他	空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・土木・建築工事等の設計・施工

② 主な関係会社

(製造・販売他)

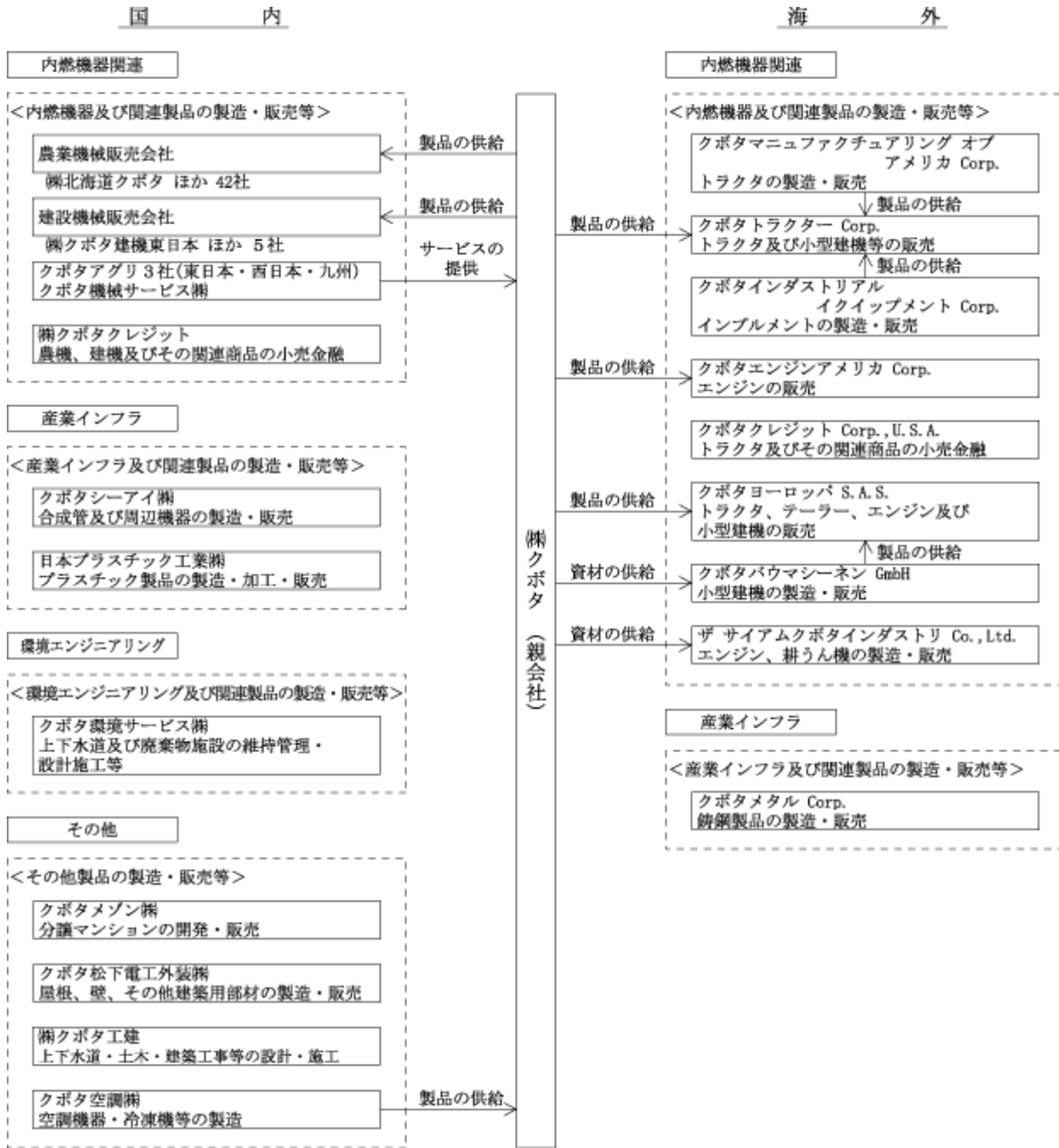
[国内] クボタメゾン(株)、クボタ松下電工外装(株)、クボタ空調(株)

(設計・施工)

[国内] (株)クボタ工建

〔事業系統図〕

上記を図示すると概ね次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の貸 借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
[連結子会社]									
㈱クボタクレジット	大阪市浪速区	350	国内における農業機械、建設機械及びその関連商品の小売金融	(21.1) 72.8	2	—	有	有	
農機販社 ㈱北海中央クボタ ほか25社	北海道三笠市	130	農業機械等の販売	(9.8) 86.7	—	1	無	有	当社製品の販売
建機販社 ㈱クボタ建機北海道 ほか4社	北海道北広島市	30	建設機械等の販売	100.0	—	2	有	有	当社製品の販売
㈱クボタアグリ東日本 ほかアグリ2社 (西日本・九州)	さいたま市桜区	90	農業関連機器に関する技術指導・販売指導・販売促進	100.0	—	6	無	有	当社の販売・サービス業務の代行
クボタマシナリー トレーディング㈱	大阪市浪速区	30	農業機械、エンジン及び建設機械関係補修部品の輸出入	100.0	—	3	無	有	
クボタ機械サービス㈱	堺市堺区	100	農業機械関係のサービス	100.0	3	6	無	有	当社のサービス業務の代行
クボタ精機㈱	堺市美原区	480	農業機械部品、農機関連製品及び工作設備等の製造・販売	100.0	2	—	無	無	当社への資材の供給
クボタトラクター Corp. (注)3	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 37,000	米国におけるトラクタ及び小型建設機械等の販売	(90.0) 90.0	2	1	無	無	当社製品の販売
クボタクレジット Corp., U. S. A.	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 8,000	米国におけるトラクタ及びその関連商品の小売金融	(90.0) 100.0	1	4	無	無	
クボタマニユファクチュ アリング オブ アメリカ Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 10,900	トラクタの製造・販売	(100.0) 100.0	4	1	無	無	
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 20,000	インプレメントの製造・販売	(100.0) 100.0	3	2	無	無	
クボタエンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ州	千US \$ 10,000	米国におけるエンジン及び部品、アクセサリーの販売	(90.0) 90.0	1	2	無	無	当社製品の販売
クボタカナダ Ltd.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 6,000	カナダにおけるトラクタ、エンジン及び小型建設機械等の販売	80.0	—	2	無	無	当社製品の販売
クボタヨーロッパ S. A. S.	フランス アルジャントイ ユ	千EUR 11,167	フランスを中心とする欧州におけるトラクタ、テラー、エンジン及び小型建設機械等の販売	73.8	1	2	無	無	当社製品の販売
クボタパウマシーネン GmbH	ドイツ ツバイ ブリュッケン	千EUR 14,316	ドイツを中心とする欧州における小型建設機械の製造・販売	100.0	1	2	無	無	当社製品の購入
クボタ(U.K.)Ltd.	イギリス オックス フォード州	千£ STG 2,000	英国及びアイルランドにおけるトラクタ、テラー、エンジン及び小型建設機械等の販売	60.0	—	3	無	無	当社製品の販売
クボタ(ドイツランド) GmbH	ドイツ ロードガウ	千EUR 3,579	ドイツにおけるトラクタ、エンジン等の販売	80.0	—	2	無	無	当社製品の販売
クボタエスパーニャ S. A.	スペイン マドリード	千EUR 4,207	スペインにおけるトラクタ、サービス部品等の販売	(0.1) 100.0	—	2	無	有	当社製品の販売
クボタトラクター オーストラリア Pty Ltd	オーストラリア ビクトリア州	千A \$ 6,000	オーストラリアにおける農業機械、エンジン、小型建設機械等の販売	80.0	—	3	無	無	当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の貸 借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
新台湾農業機械股份 有限公司	台湾 高雄県	千NT \$ 101,750	台湾における農業機械、 小型建設機械等の販売	68.6	—	5	無	無	当社製品の販売
久保田農業機械(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千元 170,999	コンバイン及びその部品の 製造・販売	90.0	1	4	無	無	当社製品の購入
KAMCO Co.,Ltd	韓国 ソウル	千₩ 200,000	韓国における農業機械の 販売	80.0	—	4	無	無	当社製品の販売
ザ サイアムクボタ インダストリ Co.,Ltd.	タイ パトムターニ州	千฿ 208,000	小型ディーゼルエンジンの 製造・販売並びにトラ クタの販売	51.0	4	1	無	無	当社製品の購入
P. T. クボタインドネシア	インドネシア 中部ジャワ州	千RP 3,954,950	小型ディーゼルエンジンの 製造・販売	67.0	—	4	無	無	当社製品の購入
㈱クボタ工建	大阪市浪速区	400	上下水道・土木・建築工 事等の設計・施工	100.0	1	1	有	有	当社関連工事の請負・ 施工
クボタ空調㈱	東京都台東区	100	空調機器、冷凍機等の製 造	100.0	1	—	無	有	当社への製品の供給
クボタ環境サービス㈱	東京都台東区	90	上下水道施設及び廃棄物 施設の維持管理・設計施 工・補修工事、薬剤等の 販売並びに水質・大気・ 廃棄物等の分析	100.0	—	—	無	有	当社が施工した施設の 維持管理、水質・廃棄 物等の分析
日本プラスチック 工業㈱	愛知県小牧市	175	プラスチック製品の製 造・加工並びに販売	67.0	1	—	有	無	
㈱九州クボタ化成	福岡県飯塚市	90	プラスチック製品の製 造・加工並びに販売	(100.0) 100.0	—	—	無	有	
㈱クボタ計装	千葉県船橋市	15	各種産業用はかりの販売 及びサービスメンテナ ンス	100.0	—	3	無	有	当社製品の販売
クボタカラー トロニック㈱	さいたま市桜区	48	プラスチック成形機の周 辺機器及びシステムの製 造・販売	100.0	—	2	無	有	
クボタベンディング サービス㈱	茨城県龍ヶ崎市	25	自動販売機及び付帯する 機器の販売・据付・修理 並びに技術指導	100.0	—	4	無	有	当社製品の設置及びア フターサービス
㈱クボタパイプテック	兵庫県尼崎市	50	水道関連事業の設計・工 事施工、配管技術研修他 各種技術サービス	100.0	—	4	無	有	当社製品の工事施工
㈱ケービーエス	福岡市博多区	50	鋳鉄管、各種パイプ及び 同付属品の販売	100.0	—	1	無	無	当社製品の販売
札幌大成機工㈱	札幌市白石区	95	鋳鉄管、各種パイプ及び 同付属品の販売	100.0	—	2	無	無	当社製品の販売
クボタ機工㈱	大阪府枚方市	50	ポンプの据付工事・補 修・メンテナンス	100.0	—	5	無	有	当社製品の据付工事及 び補修・メンテナンス
クボタシステム制御㈱	大阪府枚方市	50	ポンプ関連の電機・電 子・情報通信・機械器具 の製作・販売並びに据付 及び設計・開発	100.0	—	4	無	有	当社への資材の供給
クボタシステム開発㈱	大阪市浪速区	400	情報システム等の設計・ 開発、受託計算サービス 及び機器販売	100.0	—	1	無	有	当社の情報システム開 発及び受託計算サービ ス
クボタエイト サービス㈱	大阪市浪速区	40	製本・印刷業務等の請 負、OA機器販売、旅行 代理店業	(5.0) 100.0	—	2	無	有	複写・製本・印刷業務 等の請負
平和管財㈱	東京都中央区	50	ビル等の清掃・管理、保 安警備、不動産取引及び 損害保険の代理業	60.0	—	—	無	有	当社ビルメンテナンス 業務の請負
ケービーエスクボタ㈱	大阪市浪速区	75	倉庫業、運輸斡旋等運輸 に付帯するサービス業、 内航、運送取扱業	100.0	—	—	無	有	当社製品の運送・保管
クボタ総合保険 サービス㈱	大阪市浪速区	40	損害保険等の代理業及び 生命保険の募集に関する 業務	100.0	—	3	無	有	

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸付	設備 の貸借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
クボタシーアイ(株)	大阪市浪速区	3,000	塩化ビニル管、ポリオレフィン管及び周辺機器の製造・販売	70.0	—	—	有	有	
クボタメタル Corp.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 15,000	カナダを中心とする北米における鋳鋼製品の製造・販売	100.0	—	1	無	無	
P. T. メテックスマラン	インドネシア 中部ジャワ州	千RP 11,460,000	当社製品の部品製造並びに原材料及び製造に必要な器具等の調達	100.0	—	4	無	無	当社への資材の供給
クボタインシュランス Corp.	アメリカ ハワイ州	千US \$ 3,500	米国における損害保険等の引受業	(100.0) 100.0	1	1	無	無	
クボタ U. S. A. , Inc. (注) 4	アメリカ デラウェア州	千US \$ 167,100	米国子会社の統括	100.0	2	5	無	無	
クボタメゾン(株)	大阪市浪速区	300	分譲マンションの開発・販売等	100.0	1	1	有	有	
クボタ浄化槽 システム(株)	大阪市浪速区	30	浄化槽等住宅設備の販売・材工請負業務	100.0	—	2	無	有	当社製品の施工監理・サービスメンテナンス及び販売・材工請負業務
その他38社									
[持分法適用関連会社]									
農機販社 (株)秋田クボタ ほか16社	秋田県秋田市	60	農業機械等の販売	33.3	—	2	無	無	当社製品の販売
群馬クボタ建機(株)	群馬県高崎市	35	建設機械等の販売	20.0	—	—	無	無	当社製品の販売
江蘇標新久保田工業 有限公司	中国 江蘇省	千元 51,482	鋳鋼製品の製造・販売	27.3	—	2	無	無	
クボタ松下電工外装(株)	大阪市中央区	8,000	屋根、壁、その他建築用部材の製造・販売	50.0	1	—	無	有	
その他4社									

- (注) 1 有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 関係会社の議決権に対する所有割合の上段()内は間接所有割合(内数)を示しております。
- 3 クボトラクター Corp. は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の当期における主要な損益情報等は、売上高223,481百万円、税金等調整前純利益17,404百万円、純利益10,605百万円、純資産額78,200百万円、総資産額153,280百万円です。
- 4 クボタ U. S. A. , Inc. は特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
内燃機器関連	13,440
産業インフラ	3,951
環境エンジニアリング	2,484
その他	3,390
全社(共通)	462
合計	23,727

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,674	41.95	20.24	7,775,838

(注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の売上高は前期比617億円(5.8%)増加して1兆1,275億円となりました。

国内売上高は前期比286億円(4.5%)減少して6,035億円となりました。内燃機器関連部門は建設機械、エンジンは順調に売上を伸ばしたものの、主力の農業機械が売上を落としたため、部門全体の売上高は減少しました。産業インフラ部門はダクタイル鉄管や合成管などのパイプシステムは前期並みの売上を確保しましたが、産業用鋳物・素材の売上が落ち込んだため、部門全体ではわずかながら減収となりました。また、環境エンジニアリング部門は事業環境の厳しさなどから大幅な減収となり、その他部門は自動販売機を中心に売上を伸長させました。

海外売上高は前期比903億円(20.8%)増加して5,240億円となりました。北米では新製品を積極投入した中型トラクタの売上が大幅に伸長し、建設機械、エンジンも売上を拡大させました。欧州ではトラクタ、建設機械、エンジンがそろって売上を伸ばし、アジアでは稲作用農業機械が引き続き大幅な売上の伸びを記録しました。海外売上高比率は前期比5.8ポイント上昇して46.5%となりました。

営業利益は前期比93億円(7.7%)増加して1,303億円となり、過去最高の水準に達しました。事業部門別では内燃機器関連部門が増収や円安効果などにより大きく利益を伸ばしたほか、産業インフラ部門もコストダウン・固定費削減の進捗や海外での増収などにより利益を増加させました。しかし、環境エンジニアリング部門は販価下落に伴う採算悪化などにより大幅な減益となり、赤字計上を余儀なくされました。その他部門は自動販売機の増収などにより順調に利益を伸ばしました。

継続事業からの税金等調整前純利益は営業利益の増加にもかかわらず、前期比90億円(6.4%)減少して1,316億円となりました。これは前期のその他の収益(△費用)に多額の有価証券交換益(159億円)が計上されていたことによるものです。法人所得税は490億円(実効税率37.2%)の負担となり、少数株主損益及び持分法による投資損益は差し引き49億円の控除、非継続事業からの純損益(税効果後)は13億円の損失となりました。これらの結果、当期の純利益は前期比46億円(5.6%)減少して765億円となりました。

事業の種類別セグメントの売上の状況は次のとおりです。

① 内燃機器関連

当部門の売上高は前期比10.8%増加して7,468億円となり、売上高全体の66.3%を占めました。国内売上高は4.1%減の2,583億円となり、海外売上高は20.7%増の4,885億円となりました。当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されております。

国内では農業機械が市場の低調により売上を減少させました。当期の国内農機市場では新農政の進展により農業の構造変化が進むなか、中規模農家層を中心に買い控え傾向が顕著となりました。当社はきめ細かな拡販活動により市場の活性化に努め、シェアの引き上げを果たしましたが、市場全体の落ち込みの影響を補うには及びませんでした。他方、建設機械は需要の拡大に加えて新機種投入効果や大手レンタル会社向けの拡販などもあり、大幅に売上を伸長させました。また、エンジンも建設機械・産業機械メーカー向けを中心に順調に売上を伸ばしました。

海外では主力のトラクタが順調に売上を拡大させました。米国では住宅着工の鈍化などに伴って小型トラクタが伸び悩みましたが、新機種を積極投入した中型トラクタが大きく売上を伸ばしました。欧州では新機種効果や活発な販促活動などにより大きく売上を伸ばしました。また、アジアではトラクタ需要の急拡大するタイで引き続き高い売上の伸びを記録しました。

建設機械は主力の欧州で需要拡大と新機種投入により順調に売上を伸ばし、北米でも売上を拡大させました。エンジンも欧州、米国で堅調な売上を記録し、作業機は中国でのコンバインの販売を急増させました。

② 産業インフラ

当部門の売上高は前期比2.4%増加して1,942億円となり、売上高全体の17.2%を占めました。国内売上高は2.2%減の1,634億円となり、海外売上高は36.7%増の308億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管、合成管、バルブ他)及び産業用鋳物・素材により構成されております。

国内では主力のダクタイル鉄管及び合成管の売上が需要低迷により伸び悩みました。合成管は販価の引き上げにより増収を確保しましたが、ダクタイル鉄管はわずかながら減収となりました。産業用鋳物・素材は、民需市場では鉄鋼・エネルギー分野を中心に売上を伸ばしましたが、官公需市場では大きく売上を落としました。

海外ではダクタイル鉄管の中東向け輸出が堅調に推移し、産業用鋳物・素材も民間設備投資の活況を背景に、引き続き大幅な売上増を果たしました。

③ 環境エンジニアリング

当部門の売上高は前期比17.5%減少して906億円となり、売上高全体の8.0%を占めました。国内売上高は17.6%減の865億円となり、海外売上高は16.8%減の41億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されております。

国内においては官公需市場の縮減と競争激化に伴う販売価格の下落が並行して進行し、極めて厳しい事業環境が続きました。さらに、コンプライアンス問題の発生により指名停止措置を受けたことも大きく影響し、上下水エンジニアリング、ポンプが大幅に売上を落としました。また、海外においても主力のポンプが振るわず、売上を減少させました。

④ その他

当部門の売上高は前期比4.1%増加して958億円となり、売上高全体の8.5%を占めました。国内売上高は4.9%増の953億円となり、海外売上高は60.0%減の5億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽、マンションなどにより構成されております。

工事は事業の再編に伴って官公需元請分野などから撤退した影響により大幅に売上を減少させ、電装機器、浄化槽も売上を落としましたが、自動販売機、マンション、空調機器などは順調に売上を伸ばしました。

所在地別セグメントの売上の状況は次のとおりです。

① 日本

売上高は前期比3.4%減少して6,379億円となりました。国内では内燃機器関連部門及び産業インフラ部門が売上を減少させました。また、環境エンジニアリング部門は極めて厳しい事業環境のなか大幅に売上を落とし、その他部門は自動販売機がタバコ市場向けを中心に売上を伸ばさせました。輸出については産業インフラ部門がダクタイル鉄管を中心に大幅に売上を拡大させました。

② 北米

売上高は前期比13.6%増加して3,252億円となりました。米国では新製品を積極投入した中型トラクタが売上を大幅に伸ばさせ、建設機械、エンジンも売上を拡大させました。カナダではトラクタ、建設機械が順調に売上を伸ばし、エンジンも大幅に売上を拡大させました。

③ その他

売上高は前期比38.1%増加して1,644億円となりました。欧州ではドイツ、フランス、英国を中心にトラクタ、建設機械、エンジンがそろって売上を伸ばしました。アジアでは稲作用農業機械が前期に引き続き大幅な売上の伸びを記録したほか、豪州でも建設機械、エンジンが売上を拡大させました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは968億円の収入(前期比90億円の収入増)となりました。前期に比べ純利益は減少しましたが、その主要因である前期の有価証券交換益は現金収支を伴わない損益であるため、キャッシュ・フローには影響しておりません。営業活動によるキャッシュ・フローの収入増は業績の好調な推移を反映したものです。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは900億円の支出(前期比287億円の支出増)となりました。設備投資の拡大による固定資産購入の増加に加え、有形固定資産、投資有価証券、金融債権などの売却収入の減少もあって、投資活動によるキャッシュ・フローは大幅な支出増となりました。

また、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは168億円の支出(前期比66億円の支出増)となりました。自己株式購入による支出は減少しましたが、短期借入金を中心とする債務の返済や増配の実施により、財務活動によるキャッシュ・フローは支出増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末から93億円減少して826億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における事業の種類別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
内燃機器関連	778,425	14.1
産業インフラ	202,330	5.4
環境エンジニアリング	90,099	△19.4
その他	117,799	10.5
合計	1,188,653	8.8

- (注) 1 金額は販売額をもって計上しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における事業の種類別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、内燃機器関連部門は受注生産を行っておらず、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の各事業部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業インフラ	137,787	△3.6	42,692	3.4
環境エンジニアリング	45,423	△45.8	32,559	△45.0
その他	58,720	9.2	13,449	△27.0
合計	241,930	△13.7	88,700	△25.4

- (注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
内燃機器関連	746,808	10.8
産業インフラ	194,224	2.4
環境エンジニアリング	90,613	△17.5
その他	95,811	4.1
合計	1,127,456	5.8

- (注) 1 販売額が総販売額の10%以上に及ぶ販売先は前期、当期ともにありません。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は事業の中・長期的な発展と企業価値の持続的な増大を確実なものとするため、以下の重点施策を強力に推進していきます。

(1) 内燃機器関連部門の海外事業展開の加速

当社は内燃機器関連部門の海外事業に経営資源の重点的な投入を行い、製品・地域の両面で事業領域の拡大を図るとともに、グローバル事業に相応しい強靱な事業体質の構築を進めていきます。

製品面ではトラクタ、建設機械、作業機など既存機種ラインナップの充実や製品ポートフォリオの多様化を通じて、事業領域の拡大を図っていきます。特に、当部門の製品の核となるディーゼル・エンジンについては、日・米・欧で導入が予定されている厳しい排ガス規制に対応するエンジンをタイムリーに開発・生産することにより、これを搭載する製品の競争力強化を進めていきます。あわせて、エンジン単体の外販事業についてもさらなる拡大を目指していきます。

地域面では北米、欧州、アジアの市場ごとに、それぞれの地域特性に応じた対応をスピーディーに進めていきます。現在の主力市場である北米、欧州において、製品・サービスの供給体制の一層の充実を図るとともに、急速に市場拡大が進むアジアにおいても、タイ、中国などを中心に生産販売拠点の整備をはじめとする拡販策を強力に推進していきます。当社はこれら諸施策の完遂を通じて、内燃機器関連海外事業の地域面での多角化及び分散化を促進していきます。

激化する国際競争を勝ち抜き、海外事業の拡大を加速していくためには、グローバル事業に相応しい強靱な事業体質の構築が不可欠です。当社は増大する海外需要に対応して国内外で生産能力の増強を推し進めるとともに、グローバルな事業活動を担う人材の育成や、研究開発活動のスピードアップ、「ものづくり」力の一層の向上、あるいは事業運営の効率化などを促進し、総合的な観点に立った事業体質の強化を進めていきます。

(2) 官公需関連事業の再構築

当社の官公需関連事業部門(産業インフラ部門及び環境エンジニアリング部門)は、国内公共投資の継続的減少により極めて厳しい事業環境に直面しております。当社は、こうした事業環境の変化に対応して、官公需関連事業の抜本的な再構築に取り組んでいきます。

① 産業インフラ部門での「拡・本業」への取組み本格化

産業インフラ部門はこれまで、コストダウン・固定費削減の徹底、生産性の大幅向上、市場志向・競争原理に徹した事業運営などを強力に推進することにより、二桁の営業利益率を確保できるところまでその収益力を改善させてきました。

しかし、今後さらなる収益力拡大を目指すには、現在の利益率を維持・向上させつつ「拡・本業」への取組みを本格化していく必要があります。従来の国内・官公需中心の事業活動から海外・民需を視野に入れた事業活動へとシフトしていくことが強く求められます。当部門では当期、ダクタイル鉄管についてインドでの合弁会社の設立を決定しましたが、今後はその他の事業についても海外・民需を志向した「拡・本業」への取組みを一層強化していきます。

② 環境エンジニアリング部門の再構築

環境エンジニアリング部門は市場環境の悪化や競争の激化が想定を大きく上回るスピードで進行したことにより、極めて困難な事業運営をせまられてきました。さらに当期はコンプライアンス問題の発生が業績の悪化に拍車をかけ、現在の当部門は厳しい状況にさらされております。

当社は環境エンジニアリング事業の再生・再構築を目指して、事業の選択と集中及びビジネスモデルの転換を強力に推進していきます。具体的には、民需・海外市場の開拓を通じて官公需依存体質からの脱却を図るとともに、プラントエンジニアリング事業から機器販売・設置事業への転換を促進していきます。さらに、事業領域を「水」関連の分野に特化することにより経営資源の効率活用を図り、収益力の回復及び事業体質の強化を早急に実現していきます。

こうしたビジネスモデルの転換を成功させるためには、機器単体について強力な商品力及びコスト競争力が必須です。そうした観点から、当社は本年4月、環境機器開発センターを組織しました。この新組織を通じて、これまで内燃機器関連部門で培ってきた「ものづくり」技術・開発技術などを環境エンジニアリング部門へ水平展開し、コストダウンの徹底、他社技術との差別化などを迫っていきます。

③ 産業インフラ部門と環境エンジニアリング部門の一体的事業運営

ともに「水」関連の製品を主力とする両部門の事業運営を一体化することにより、両部門にまたがる製品・技術について相乗効果の拡大、事業運営の効率化を進めていきます。具体的には、本年4月から親会社において両部門を組織的に統合した事業運営を開始しました。今後は「水」関連の製品・技術などについて情報の共有化、開発や販売における連携強化などを推進し、両部門の競争力向上を図っていきます。

(3) CSR経営の推進

当社が中長期的に成長・発展を続けていくためには、収益力を継続的に向上させていくと同時に、地球環境と調和しつつ、持続可能な社会の発展に不断の貢献を続けていくことが必要だと考えられます。そうした認識のもと、当社はCSR(社会的責任)の徹底を経営の最重要課題のひとつに掲げております。ステークホルダーの方々から寄せられる様々な期待や信頼にしっかりと応えることのできるグローバルな企業市民たるべく、経済、社会、環境など様々な局面において自らの責任を強く意識した企業行動を推進しております。

当社は今後も「豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する」という経営の基本理念を堅持しつつ、CSR経営の根幹であるコンプライアンス、内部統制、コーポレート・ガバナンスなどについてより一層の強化・徹底を進め、社会の正々な一員として堂々と事業を展開していきます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成19年3月末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

民間設備投資、建設投資、国内公共投資等の低迷が当社製品の市場を縮減させ、経営成績に悪影響を与える可能性があります。当社の製品には生産財・資本財が多いため、民間設備投資、建設投資、国内公共投資等の動向が売上に影響を与える可能性があります。また、農業政策が国内農業関連製品の売上に影響を与える可能性があります。海外、特に欧米においては、小型トラクタ等の売上が個人消費や住宅建設投資等の一般景気の低迷により悪影響を被る可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外国為替相場の変動、とりわけ円高が当社の売上を減少させ、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。当社は海外に複数の販売・生産子会社を有しております。各海外子会社の現地通貨建ての財務諸表は、円換算後に連結財務諸表に反映されております。また、親会社が海外の子会社に輸出する場合、その取引の多くは現地通貨建てで行われております。したがって、現地通貨と円貨との為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を与えます。

(3) 国際的事業展開に伴うリスク

当社が大規模な海外展開を行っている事業は、海外事業に付随したリスクを抱えております。そのようなリスクは経営成績に影響を与え、成長を阻害する可能性があります。重要なリスクとしては次のようなものがあります。

- ① 各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ② 各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③ 人材確保の困難性
- ④ 発展途上国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係
- ⑤ 発展途上国における政情不安

当社にとって米国、欧州、アジアが重要な海外市場ですが、アジア地域でのリスクが他地域に比べ相対的に高いと考えております。

(4) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するに際して、たな卸資産の評価、有価証券の減損、長期性資産の減損、受取債権の回収可能性、繰延税金資産の回収可能性、従業員退職給付制度、長期契約における収益認識に関して見積りを行っております。しかし、これらの見積りは将来に関する一定の前提に基づいており、その前提が実際の結果と相違する場合には、予期せぬ追加的な費用計上が必要となる可能性があります。

(5) 第三者との戦略的提携、合併・買収等の成否

当社は今後も第三者との提携、合併・買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性があります。このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力、あるいは当社と相手が共通の目標を共有しているか否かなどに影響されると考えられます。このような活動が成功しない場合、当社の関連マーケットでの競争力が損なわれ、投資に対するリターンが予想を下回り、結果として収益性が悪化する可能性があります。

(6) 新規・周辺事業の成否

当社は事業構造改革の一環として、新市場での事業展開や現行事業周辺市場での事業開拓に取り組んでおりますが、そのような市場は参入企業が多く競争も厳しいことが多いため、必要な人材が得られない場合や適切な製品を開発・市場投入する能力等が獲得できない場合が考えられます。そうした場合には当社の財政状態等が悪化するリスクがあります。

(7) 有価証券の保有リスク

当社は有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式相場の動向次第で減損を認識する可能性があります。

(8) 他社との競争

当社は各事業において競合他社との厳しい競争にさらされているため、取引条件、研究開発、品質等で他社を凌駕できない場合には、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(9) 製品やサービス

当社が提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償責任を負う可能性があります。それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

(10) 環境規制への対応

当社は製造販売する製品や事業活動に関するさまざまな環境規制に対応する必要があります。今後、環境規制の強化が行われた場合、その対応のために相当のコスト負担をする可能性があります。それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社がそれら環境規制に対応することに経済的合理性がないと判断した場合、関連する事業領域での事業活動を縮小したり、撤退したりする可能性があります。

(11) 環境汚染、公害等

当社が有害物質の排出・漏洩、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等を引き起こした場合、その是正措置をとるために多額の費用が発生したり、訴訟に発展したりする可能性があります。それらが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) アスベスト関連

当社は過去、1954年から2001年に亘りアスベストを含む製品の製造に携わっておりました。それらの製造に携わった(元)従業員や製造事業所周辺の住民のアスベスト健康被害に関連して、将来健康被害にあった人への支払を含む多額の費用が発生したり、訴訟が提起されて、その結果が当社に不利になった場合には、当社の経営成績、財政状態あるいは資金流動性に対して重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスリスク

当社は法令遵守と倫理に基づいた企業活動を行う旨を宣言し、当社の取締役及び従業員が事業遂行にあたって、各種法令や倫理基準並びに社内行動規範等から逸脱した行為を行うことがないよう、グループ全体への徹底を図っております。しかし、万一、それらの行為が発生し、当社がコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起や社会的信用の失墜などにより、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。

(14) 自然災害による被害

日本は世界でも有数の地震多発国であり、強度の地震もしくは津波が起きた場合には製品の製造・物流・販売活動等に影響が生じるおそれがあり、その程度によっては経営成績の悪化を招く可能性があります。また、日本は台風の通過も頻繁であり、強力な台風によって主要な生産拠点が被害を被った場合には、事業上甚大な損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

主な技術導入契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術導入契約の内容	契約期間
(株)クボタ	オムニウム デュ トリットモン エ デュ パロリザシオン	フランス	生物学的廃水処理プロセス	平成7年10月4日締結 契約期間は締結日より 15年間、あるいは指定 特許が存続する期間の うちいずれか長い方
クボタシーアイ (株)	ジョージフィッシャー ワーヴィン Ltd.	スイス	電気融着継手に関する技術	自 平成9年8月4日 至 平成19年8月3日
(株)クボタ	フィシニア バブコック ク エンバイロメント GmbH	ドイツ	大型焼却プラント向焼却設 備とボイラ設備に関する技 術	自 平成10年10月22日 至 平成20年10月21日 (1年ごとの自動延長 条項あり)
(株)クボタ	ノバケミカルズ Corp.	カナダ	鋳鋼製チューブの内表面改 質による皮膜形成技術	自 平成14年3月20日 至 平成19年12月31日

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて支払っております。

(2) 技術援助契約

主な技術援助契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術援助契約の内容	契約期間
(株)クボタ	オナン Corp.	アメリカ	空冷ガソリン・エンジンの 組立・製造法及び販売権	昭和62年10月8日締結 契約期間は商業生産開 始日より10年間 (5年ごとの延長条項 適用中)
(株)クボタ	大同工業株式会社	大韓民国	コンバインの組立・製造法 及び販売権 田植機の組立・製造法及び 販売権	自 平成3年9月2日 至 特許権の失効日 自 平成5年4月22日 至 特許権の失効日
(株)クボタ	バジャジオート Ltd.	インド	液冷式単気筒ディーゼル・ エンジン「0C95」の製造法 及び販売権	平成16年10月8日から 平成20年3月31日また は商業生産開始日のい ずれか早い日まで

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて受取っております。

(3) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、平成19年3月31日現在で取引金融機関5行と特定融資枠契約を締結しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 ※7 短期借入金及び長期債務 (2) 特定融資枠契約」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社は「豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する」を経営理念としております。この理念に基づき、各研究開発組織が事業に直結した製品・技術の開発を通じて各々の事業の強化・拡大に努めております。

当期の研究開発費は229億円であり、事業の種類別セグメントごとの主な研究開発成果の概要は次のとおりです。なお、その他部門及び特定の事業部門に関連づけられない基礎研究などの費用は合わせてその他・全社として分類しております。

(1) 内燃機器関連

① 大規模農家向けトラクタ「シナジー」(50～75馬力)の開発

農業の担い手育成・確保を目指す新しい農政を背景に、営農集団、請負農家、プロ農家などの大規模農家向けトラクタを開発しました。ワンレバー・ノークラッチで8段の主変速切り替えが可能な新トランスミッションを開発することで滑らかな変速と省エネ作業を実現させました。また、機体に装着するロータリなどの作業機を常に水平に保つセンサを装備し、耕うんや代かきなどの作業性も向上しております。

② 乗用田植機「ウェルスターMAX」の開発

「田植機本来の基本性能を高める一方、より低コストで省力な農業を実現する」をコンセプトとして開発しました。高出力エンジンや新型ロータリの開発により、植え付け速度を従来機種に比べ20%向上させるとともに、業界初の4輪独立サスペンションを採用することにより省力・快適な植え付けを実現しました。また、電子制御による燃料供給機構を採用しており、燃費は従来機種に比べ10%向上しております。

③ 北米、欧州向け8トン級バックホーの開発

当社の建設機械としては最上位機種となる8トン級のバックホーを開発しました。後端半径の小さいタイトテール仕様による狭所作業性を確保しながらも、65馬力の高出力エンジンを搭載することによりクラス最大の掘削力で高い作業性能を発揮します。また、機体の重量バランスを最適化することにより作業の安定性を確保するとともに、油圧ホースの損傷によるブーム落下を防ぐバルブを標準装備するなど、作業者の安全性にも配慮しております。

当事業部門に係る研究開発費は176億円です。

(2) 産業インフラ

① 農業用開水路改修ハイブリッド樹脂パネル「HPP」工法の開発

耐用年数の超過により改修を必要とするコンクリート製農業用開水路が増加していることに対応するため、母材が塩ビ、表層が耐候性樹脂という2層構造パネルを用いた改修工法を開発しました。パネルを既設水路の表面に貼り付け、隙間に無収縮モルタルを充填して一体化させる工法により、さまざまな曲率や形状の水路に適用可能となり、耐用年数40年という長寿命と工期の短縮による低い施工コストを実現させました。

当事業部門に係る研究開発費は19億円です。

(3) 環境エンジニアリング

① 「ベルト型ろ過濃縮機」大型機シリーズの開発

低価格・省エネ・省スペースを特長とした下水処理場向けの汚泥濃縮機であるベルト型ろ過濃縮機において、最大処理量を従来の40m³/hから100m³/hに増大した大型機シリーズを開発しました。濃縮濃度や固形物回収率などの基本性能は維持し、低動力で安定した高効率の連続濃縮を行うことができます。

当事業部門に係る研究開発費は12億円です。

(4) その他・全社

① 色彩選別機「KG-A」の開発

米に混入したガラス・石などの異物や不良米を高精度かつ安定して選別することを低価格で実現し、さらにメンテナンスも容易にした色彩選別機を開発しました。特に、同一価格帯で初めて搭載したガラス選別機能は、光の屈折作用を利用して透明な異物まで見つけ出す当社独自のものです。

当事業部門に係る研究開発費は22億円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は米国において一般に認められた会計原則に準拠して作成されております。当社は連結財務諸表を作成するに際して以下の項目において見積りを使用しております。これらの見積りは定期的に見直されておりますが、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

① たな卸資産

販売中の不動産は市場価格を基に算定した公正価額から販売に要する費用を控除したものと取得原価のうちいずれか低い価額により評価しております。開発予定、開発中の不動産については、減損の必要のない限り取得原価により評価しておりますが、当該資産の簿価がかかる資産から生じる割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合には減損を認識しております。その減損額は簿価と公正価額の差によって測定されます。住宅市場の市況が現在の予想を下回れば追加的な減損が発生する可能性があります。

② 有価証券

当社の保有する負債証券と市場性のある持分証券はすべて売却可能有価証券に分類されております。市場性のある有価証券の公正価額が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないと判断された場合、下落した額を減損額として認識しております。価値の下落が一時的であるかどうかを判断する際には価値下落の程度、下落の期間及びその他の関連要素を検討しております。また、市場性のないその他の有価証券は取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討しております。将来、株式市況や投資先の業績が悪化した場合には追加的な減損を認識する可能性があります。

③ 貸倒引当金

受取手形、売掛債権について、債務者の財政状態、過去の経験率、経済環境等を勘案の上、回収不能額を見積もっております。債務者の財政状態あるいは経済環境が悪化した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産のうち将来において実現が見込めない部分については評価性引当金を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りと税務上の計画に依拠しております。将来の課税所得が経済環境の変化や収益性の低下により予想された額よりも低くなった場合には繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

⑤ 長期性資産の減損

使用目的で保有する長期性資産の価値が簿価まで回復することが困難と判断され、割引前将来キャッシュ・フローが簿価を下回る場合には長期性資産の簿価が公正価額を上回る部分について減損を認識しております。なお、公正価額は主として当該資産に内在するリスクを反映した割引率を用いて予想されるキャッシュ・フローを割引計算する方法により測定しております。経営環境の悪化により将来キャッシュ・フローの見積りが減少すれば追加的な減損を認識する可能性があります。

⑥ 退職一時金及び退職年金

退職給付債務及び退職年金費用は年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。前提条件には、割引率、退職率、平均的な昇格時期、死亡率、長期期待収益率等が含まれております。これらの基礎率は直近の統計数値に基づいて算出され、毎期見直しを行っております。

当社は割引率を決定するために市場の利子率を考慮しております。当社は平成17年度及び平成18年度の割引率を2.5%に設定しております。割引率を仮に0.5%低下させた場合、当期末の退職給付債務は約81億円増加します。

年金資産の長期期待収益率については過去5年から10年の運用実績を基に現在及び将来予定されている年金資産のポートフォリオを考慮して決定しております。過去10年の年金資産の実際収益は年率3.4%であり、年率1.0%の収益が見込まれる公社債55%と年率5.5%の収益が見込まれる株式45%の投資構成で運用する方針です。当社は平成17年度及び平成18年度の長期期待収益率を3.0%に設定しております。長期期待収益率を0.5%低下させた場合、平成19年度の退職年金費用は約5億円増加します。

当社は退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異について、期首の未認識数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。従って、多額の数理計算上の差異が発生した場合、翌期の退職年金費用に大きな影響を与える可能性があります。

当社は当期より財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しております。これにより年金資産の公正価値と退職給付債務の差額を連結貸借対照表に計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。なお、当基準書の適用が与える連結損益計算書への影響はありません。

⑦ 長期契約における収益認識

工事進行基準により長期契約の収益を認識しております。当社は個々の契約について進捗度合を合理的に見積ることが可能であると判断しております。また、工事の進捗度合の測定には見積総原価に対する発生原価の割合(原価対原価法)を使用しております。

一般的には成果基準による測定法が工事の進捗を計測するには最適と考えられておりますが、当社の多くの工事案件は機器の納入と据付工事等が一体となっており成果基準では適切な計測ができないため投入基準による測定法を使用しております。当社は工数、労務費、機械稼働時間、材料投入量等いくつかの投入基準による測定法と比較して原価対原価法がより適切であると考えております。

(2) 業績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3) 資金の源泉及び流動性

① 基本方針

当社の財務の基本方針は、操業に必要となる資金源を十分に確保すること、及びバランスシートの健全性を強化することです。

当社の資金源は、現金及び現金同等物、その他の流動資産、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入金等です。資金調達の具体的な方法は、金融機関からの借入、売掛債権の証券化、コミットメントラインの設定、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行等です。

金融機関からの借入については、短期借入と長期借入を併用しており、当期末の残高では、短期借入金が1,284億円、長期借入金(一年内返済分を含む)が2,215億円となっております。また、当期末の残高の加重平均利子率は、短期借入金が5.3%、長期借入金が3.6%となっております。

当社は米国において売掛金と金融債権の証券化プログラムを設定しております。この証券化は当社の影響から独立した証券化のための信託会社を通じて実施されており、証券化プログラムに利用された売掛金及び金融債権はすべてオフバランスシートとなっております。

コミットメントラインについては、親会社が200億円を上限に設定しておりますが、これまでのところその使用実績はありません。当社は社債の発行を多額の長期資金調達のための重要な手段と位置付けており、その機動的な活用を図っております。ただし、当期は社債の発行を行っておりません。コマーシャル・ペーパーについては、親会社が1,000億円の発行枠を有しておりますが、当期末の発行残高はありません。

当社は国内子会社を対象にグループファイナンスを実施しており「クボタ・キャッシュ・マネジメント・システム」を通じてグループ内における資金の過不足を調整することで、資金管理の集中化と効率化を図っております。なお、海外子会社については、それぞれが事業運営に十分な金額のクレジットラインを保持しております。

上記のとおり、当社は多種多様な資金調達手段を有しており、現在のところ当社の事業運営や投資活動を賄う資金調達に困難が生じることはないと考えております。

当社はバランスシートの健全性を保つために、小売金融関連以外の有利子負債残高を注意深く監視しております。当社は製品販売を促進するために小売金融サービスを提供しておりますが、これに伴って調達される有利子負債は事業の拡大に応じて増加するものと考えております。

当期末の有利子負債全体の残高は前期末比156億円増加して3,499億円となりました。3,499億円のうち、3,299億円は金融機関からの借入、200億円は社債による調達です。なお、当社の有利子負債は主に日本円と米ドルで調達されており、その資金使途についての制約はありません。

② 資産・負債・資本

(a) 資産

当期末の総資産は前期末比971億円(6.9%)増加して1兆5,025億円となりました。流動資産は短期金融債権及びたな卸資産の拡大により前期末比589億円増加して8,171億円となりました。短期金融債権とたな卸資産の増加は、主として海外市場での内燃機器関連部門の事業拡大によるものです。たな卸資産回転率は0.5回低下して5.9回となりました。投資及び長期金融債権は前期末比246億円増加して3,989億円となりました。長期金融債権は北米での事業拡大により増加したものの、その他の投資は有価証券の未実現損益の縮小により減少となりました。有形固定資産は設備投資の増加により、前期末比113億円増加して2,376億円となり、その他の資産はわずかに増加して489億円となりました。

(b) 負債

負債は前期末比368億円(4.8%)増加して8,068億円となりました。流動負債は仕入債務(支払手形、買掛金)、有利子負債及び未払法人所得税の増加により前期末比602億円増加して5,767億円となりました。仕入債務の増加はたな卸資産の増加によるものであり、有利子負債の増加は短期・長期金融債権の増加によるものです。他方、固定負債は前期末比234億円減少して2,301億円となりました。これは新年金会計基準の適用により未払年金等が大幅に減少したことによるものです。

(c) 少数株主持分

少数株主持分は前期末比72億円(24.8%)増加して361億円となりました。これは海外子会社の好調な業績によるものです。

(d) 資本

株主資本は前期末比532億円(8.8%)増加して6,596億円となりました。その他の剰余金は純利益の着実な積み上がりにより前期末比537億円増加して3,768億円となりました。その他の包括損益累計額は有価証券の未実現損益は減少したものの、新年金会計基準の適用による年金負債調整額の増加により前年と同水準のレベルを維持しました。当社は、当期に85億円の自己株式を取得し、85億円の自己株消却を実施しました。

株主資本比率は前期末から0.7ポイント上昇して43.9%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は増大する需要に対応するための増産投資、市場競争力強化のための合理化投資及び将来の事業拡大に向けての新規事業・新製品の開発投資を中心に実施しております。また、省エネ、リサイクル、環境保全、安全衛生等にかかる設備投資についても積極的に取り組んでおります。

平成18年度の設備投資金額は44,715百万円であり、その内訳は次のとおりです。

	平成17年度 (百万円)	平成18年度 (百万円)	前年同期比 (%)
内燃機器関連	25,482	30,308	118.9
産業インフラ	3,585	4,549	126.9
環境エンジニアリング	389	647	166.3
その他	1,479	1,830	123.7
計	30,935	37,334	120.7
全社	2,870	7,381	257.2
合計	33,805	44,715	132.3

※金額に消費税等は含まれておりません。

主な投資内容は次のとおりです。

内燃機器関連

国内ではディーゼル・エンジンの増産投資及び建設機械の生産体制再構築のための投資を行いました。また、海外では久保田農業機械(蘇州)有限公司が拡大する中国の自脱型コンバイン市場に対応するために建設を進めておりました新工場が完成しました。

産業インフラ

ダクタイル鉄管生産設備の合理化・安全衛生投資を中心に行いました。

平成18年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありませんでした。

なお、経常的に発生する設備更新のための廃売却損失は、平成17年度3,354百万円、平成18年度1,943百万円でした。

2 【主要な設備の状況】

平成18年度末における主要な設備は次のとおりです。

各表の金額に消費税等は含まれておりません。また、「機械装置及びその他」には機械装置のほか、工具器具備品、車両運搬具を含めて記載しております。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
阪神工場 (兵庫県尼崎市)	産業インフラ	ダクタイル鉄管 圧延用ロール FWパイプ	2,748	4,883	(38) 463	2,664	325	10,620	751
京葉工場 (千葉県船橋市)	産業インフラ	ダクタイル鉄管 スパイラル鋼管	4,191	4,686	(18) 561	14,846	332	24,055	596
恩加島工場 (大阪府大正区)	内燃機器関連 産業インフラ	エンジン 鋳鉄铸件	1,481	2,662	(1) 88	54	131	4,328	310
堺製造所 (堺市堺区)(注2)	内燃機器関連	農業機械 エンジン	3,709	5,108	(12) 421	1,831	472	11,120	1,832
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	内燃機器関連	農業機械	736	1,689	146	189	69	2,683	450
筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	内燃機器関連	農業機械 エンジン	5,848	5,554	(26) 334	1,426	184	13,012	814
堺臨海工場 (堺市西区)	内燃機器関連	エンジン	3,429	2,904	160	5,966	1,571	13,870	201
枚方製造所 (大阪府枚方市)	内燃機器関連 産業インフラ 環境エンジニアリング	建設機械 鋳鋼品・バルブ ポンプ	2,994	3,931	306	672	335	7,932	1,028
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	その他	浄化槽	660	207	193	1,062	1	1,930	77
久宝寺事業センター (大阪府八尾市)	その他	電装機器	585	200	38	661	17	1,463	262
竜ヶ崎工場 (茨城県竜ヶ崎市)	その他	自動販売機	976	504	85	2,315	—	3,795	180
本社 東京本社 その他支社等 (大阪市浪速区他)(注3)	内燃機器関連 産業インフラ 環境エンジニアリング その他 全社	管理業務、販売業 務及び研究開発等	20,379	981	(3) 2,433	42,384	66	63,810	2,173

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており賃借料は約22億円です。賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は鉄管製品置場及び営業拠点です。

2 土地には三重県上野市273千㎡の工場用地が含まれております。

3 土地には茨城県神栖市226千㎡他 計928千㎡の工場用地、
兵庫県尼崎市40千㎡他 計356千㎡の物流及び営業拠点用地、
兵庫県伊丹市27千㎡他 計406千㎡の厚生施設用地等が含まれております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタシーアイ(株)	本社・支店 (大阪市浪速区他)	産業インフラ	合成管	100	3,752	(331) —	—	237	4,089	643

(注) 賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は本支社及び製造拠点です。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタトラクター Corp.	本社・支店 (アメリカ カリフォルニア州 他)	内燃機器関連	管理業務及び 販売業務等	4,130	819	560	1,622	535	7,106	527
クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	内燃機器関連	トラクタ	2,844	4,868	611	181	2,909	10,802	554
クボタインダストリアルイクイップメント Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	内燃機器関連	インブルメント	2,212	3,096	356	353	342	6,003	660

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、設備投資計画を立案しております。

平成19年度の設備投資予定額は約430億円です。所要資金は主として自己資金で賄い、一部は金融機関からの借入金を充当する予定にしております。

平成18年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画は次のとおりです。

(1) 新設

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
久保田農業機械(蘇州)有限公司 (中国江蘇省)	内燃機器関連	作業機事業 中国新生産拠点設立	1,720	1,490	H17/10	H19/12

(2) 拡充

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
㈱クボタ堺製造所、恩加島工場、筑波工場、堺臨海工場 (堺市堺区他)	内燃機器関連	立型ディーゼル・エンジン増産及び新機種対応投資	7,680	3,730	H18/1	H20/3
㈱クボタ枚方製造所 (大阪府枚方市)	内燃機器関連	建設機械生産体制の再構築	1,650	1,150	H18/6	H20/3

なお、重要な設備の改修、除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,291,919,180	1,291,919,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク、フラン クフルト	—
計	1,291,919,180	1,291,919,180	—	—

(注) 東京、大阪の各証券取引所においては市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月30日 (注1)	△69,000	1,340,808	—	78,156	—	67,159
平成17年6月30日 (注1)	△39,000	1,301,808	—	78,156	—	67,159
自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 (注2)	15,360	1,317,169	5,913	84,070	5,898	73,057
平成18年3月31日 (注1)	△17,300	1,299,869	—	84,070	—	73,057
平成19年3月30日 (注1)	△7,950	1,291,919	—	84,070	—	73,057

(注) 1 自己株式の消却によるものです。

2 転換社債の株式への転換によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	147	69	917	475	6	43,749	45,363	—
所有株式数 (単元)	—	681,114	18,530	67,669	372,726	8	148,028	1,288,075	3,844,180
所有株式数 の割合(%)	—	52.88	1.44	5.25	28.94	0.00	11.49	100.00	—

(注) 1 自己株式38,365株は「個人その他」欄に38単元及び「単元未満株式の状況」欄に365株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の所有株式数には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	103,855	8.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	103,070	7.97
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	88,687	6.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	66,221	5.12
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	47,307	3.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	45,006	3.48
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	40,851	3.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	英国、ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	40,194	3.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	28,388	2.19
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	24,670	1.90
計	—	588,251	45.53

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託口です。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式には、住友信託銀行退職給付信託口22,982千株が含まれております。
- 3 従来、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式に含まれていたみずほ信託銀行再信託分・みずほコーポレート銀行退職給付信託口40,851千株は株式会社みずほコーポレート銀行名義及びみずほ銀行退職給付信託口28,388千株は株式会社みずほ銀行名義にそれぞれ変更されております。
- 4 従来、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式に含まれていた三井住友銀行退職給付信託口10,386千株は株式会社三井住友銀行名義に変更されております。
- 5 当社はJ Pモルガン信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成19年4月5日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成19年3月30日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
J Pモルガン信託銀行株式会社	56,165	4.32
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	2,318	0.18
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	20,708	1.59
計	79,191	6.09

なお、上記保有者のうちジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクについては証券取引法第27条の23第3項本文に該当する保有者として記載されておりますが、他の保有者については証券取引法第27条の23第3項第2号に該当する保有者として記載されております。

- 6 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に次の大量保有報告書が提出されております。当社はフィデリティ投信株式会社から平成19年5月22日付大量保有報告書の写しの送付を受け、平成19年5月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	65,514	5.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000 (相互保有株式) 普通株式 970,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,287,067,000	1,287,067	—
単元未満株式	普通株式 3,844,180	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,291,919,180	—	—
総株主の議決権	—	1,287,067	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16千株(議決権16個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	38,000	—	38,000	0.00
(相互保有株式) ㈱秋田クボタ	秋田市寺内字神屋敷295-38	41,000	—	41,000	0.00
㈱庄内クボタ	酒田市東町1-9-12	2,000	—	2,000	0.00
㈱福島クボタ	郡山市日和田町高倉字杉下16-1	100,000	—	100,000	0.00
㈱福井クボタ	福井市開発4-209	74,000	—	74,000	0.00
㈱富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000	—	9,000	0.00
㈱岐阜クボタ	岐阜市茜部菱野1-114-1	5,000	—	5,000	0.00
㈱三重クボタ	四日市市新正2-16-13	63,000	—	63,000	0.00
㈱岡山クボタ	津山市高野本郷1267-2	71,000	—	71,000	0.00
㈱山ロクボタ	山口市大字大内御堀1460-1	39,000	—	39,000	0.00
㈱福岡クボタ	福岡市南区野間1-11-36	537,000	—	537,000	0.04
㈱佐賀クボタ	佐賀市堀川町1-14	29,000	—	29,000	0.00
計	—	1,008,000	—	1,008,000	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号並びに旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月23日)での決議状況 (取得期間平成18年6月26日～平成18年9月19日)	10,000,000	11,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,700,000	4,371,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,300,000	6,629,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	53.0	60.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	53.0	60.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月20日)での決議状況 (取得期間平成18年9月21日～平成18年12月14日)	5,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000,000	5,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年12月15日)での決議状況 (取得期間平成18年12月18日～平成19年3月22日)	5,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,100,000	3,952,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,900,000	1,047,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.0	21.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	38.0	21.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月22日)での決議状況 (取得期間平成19年6月25日～平成19年9月27日)	10,000,000	11,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,955	18,073,645
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	163,330	174,010,183
当期間における取得自己株式	17,025	17,585,011

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	7,950,000	8,485,273,500	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	12,191	12,680,966	263	282,825
保有自己株式数	38,365	—	55,127	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としております。また、内部留保については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その使途を決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、これらの配当の決定機関は取締役会です。

当事業年度の期末配当金は上記基本方針に基づき1株当たり7円としました。これにより、中間配当金(1株当たり5円)と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月7日 取締役会決議	6,475	5.00
平成19年5月11日 取締役会決議	9,043	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	444	517	596	1,295	1,379
最低(円)	280	260	446	517	897

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,106	1,030	1,134	1,306	1,295	1,207
最低(円)	928	927	1,012	1,055	1,106	1,012

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		幡掛 大輔	昭和16年 6月29日生	昭和39年4月 平成10年12月 11年6月 13年6月 15年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社経営管理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現在)	(注2)	51
代表取締役副社長	機械事業本部長、 機械海外本部長	林 守也	昭和19年 5月7日生	昭和44年4月 平成11年6月 13年6月 13年10月 14年1月 15年4月 15年4月 16年4月 16年4月 18年4月	久保田鉄工株式会社入社 クボタトラクター Corp. 社長就任 当社取締役就任 当社トラクタ事業部副事業部長 当社機械海外本部長(現在) 当社常務取締役就任 当社トラクタ事業部長 当社専務取締役就任 当社機械事業本部長(現在) 当社代表取締役副社長就任(現在)	(注2)	31
専務取締役	コーポレートスタッ フ部門管掌	福田 俊弘	昭和20年 10月12日生	昭和44年4月 平成13年10月 14年6月 15年3月 15年4月 16年4月 16年4月 17年4月 17年4月 18年4月 19年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社機械営業本部副本部長兼機械営業総括部長 当社取締役就任 当社関連商品事業部担当 当社作業機事業部長 当社常務取締役就任 当社コンプライアンス本部・環境管理部・業務 部担当 当社専務取締役就任(現在) 当社CSR推進部担当、コンプライアンス本部 長 当社秘書広報部担当 当社コーポレートスタッフ部門管掌(現在)	(注2)	47
専務取締役	東京本社担当、 水・環境・インフ ラ事業本部長	益本 康男	昭和22年 4月21日生	昭和46年4月 平成13年10月 14年6月 15年4月 16年4月 16年4月 16年6月 17年1月 17年4月 18年4月 19年4月 19年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社作業機事業部長 当社取締役就任 当社産業インフラ事業本部製造統括本部長 当社常務取締役就任 当社ものづくり推進部担当 当社産業インフラ事業本部購買部長 当社品質・ものづくり統括部担当 当社産業インフラ事業本部副本部長 当社専務取締役就任(現在) 当社東京本社担当、水・環境・インフラ事業本 部長(現在) 当社水・環境・インフラ事業本部製造統括本部 長、水・環境・インフラ事業本部統括部長	(注2)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	機械研究本部長、技術開発推進部・環境機器開発センター担当	篠原 栄作	昭和22年8月25日生	昭和49年4月 平成13年10月 15年6月 16年4月 17年4月 17年4月 19年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社機械研究本部副本部長兼車両技術統括部長 当社取締役就任 当社機械研究本部長(現在) 当社常務取締役就任(現在) 当社技術開発推進部担当(現在) 当社環境機器開発センター担当(現在)	(注2)	19
常務取締役	エンジン事業部長	田畑 芳彦	昭和21年3月23日生	昭和51年12月 平成15年10月 16年6月 18年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社エンジン事業部長(現在) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現在)	(注2)	20
常務取締役	機械営業本部長	植田 和伸	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 平成16年4月 16年6月 16年6月 17年4月 17年4月 18年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社関連商品事業部担当代行兼機械営業管理部長 当社取締役就任 当社関連商品事業部担当 当社農業施設事業部担当 当社機械営業本部長(現在) 当社常務取締役就任(現在)	(注2)	22
常務取締役	機械製造本部長、堺製造所長、品質・ものづくり統括部担当	片山 盛光	昭和23年1月17日生	昭和38年4月 平成15年4月 16年4月 16年6月 16年6月 17年1月 19年4月 19年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社堺製造所長(現在) 当社機械製造本部長(現在) 当社取締役就任 当社ものづくり推進部副担当 当社品質・ものづくり統括部副担当 当社常務取締役就任(現在) 当社品質・ものづくり統括部担当(現在)	(注2)	25
常務取締役	トラクタ事業部長	利國 信行	昭和26年1月30日生	昭和48年4月 平成16年4月 16年6月 19年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社トラクタ事業部長(現在) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現在)	(注2)	13
常務取締役	コーポレートスタッフ部門副管掌、経営企画部・財務部担当	奈良 廣和	昭和23年10月2日生	昭和46年4月 平成17年4月 17年6月 17年6月 17年6月 17年10月 19年4月 19年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社空調事業部・浄化槽事業部・住宅建材事業統括部・P V事業推進部・財務部担当代行 当社取締役就任 当社空調事業部・浄化槽事業部・住宅建材事業統括部・P V事業推進部担当 当社財務部担当(現在) 当社経営企画部担当(現在) 当社常務取締役就任(現在) 当社コーポレートスタッフ部門副管掌(現在)	(注2)	16
取締役	人事部・安全衛生推進部担当	北岡 正好	昭和24年12月11日生	昭和48年4月 平成16年4月 17年6月 19年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社作業機事業部長 当社取締役就任(現在) 当社人事部・安全衛生推進部担当(現在)	(注2)	9
取締役	クボタトラクター Corp. 社長	富田 哲司	昭和25年3月6日生	昭和48年4月 平成16年4月 17年6月	久保田鉄工株式会社入社 クボタトラクター Corp. 社長就任(現在) 当社取締役就任(現在)	(注2)	9
取締役	機械営業本部副本部長	木股 昌俊	昭和26年6月22日生	昭和52年4月 平成13年10月 17年6月 19年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社筑波工場長 当社取締役就任(現在) 当社機械営業本部副本部長(現在)	(注2)	17
取締役	建設機械事業部長	塩路 伸世	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 平成17年4月 18年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社建設機械事業部長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注2)	3
取締役	鋳鋼事業部長	鳥越 猛	昭和25年4月8日生	昭和51年4月 平成17年4月 18年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社鋳鋼事業部長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注2)	12
取締役	空調事業部長	坂本 悟	昭和27年7月18日生	昭和51年4月 平成18年4月 18年4月 18年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社空調事業部長(現在) クボタ空調株式会社社長就任(現在) 当社取締役就任(現在)	(注2)	5
取締役	上下水エンジニアリング事業部長	岩部 秀樹	昭和27年10月21日生	昭和50年4月 平成18年4月 18年6月 18年8月	久保田鉄工株式会社入社 当社上下水エンジニアリング事業部長(現在) 当社取締役就任(現在) 当社上下水エンジニアリング企画部長	(注2)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp. 社長	吉井 隆司	昭和26年10月7日生	昭和49年4月 平成17年10月 19年6月	久保田鉄工株式会社入社 クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp. 社長就任(現在) 当社取締役就任(現在)	(注2)	16
取締役	鉄管事業部長	宇治 耕吉	昭和27年2月16日生	昭和49年4月 平成19年4月 19年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社鉄管事業部長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注2)	4
取締役	水・環境・インフラ事業本部統括部長、 水・環境・インフラ事業本部製造統括部長	久保 俊裕	昭和28年4月5日生	昭和54年4月 平成17年10月 19年6月 19年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社鉄管企画部長 当社取締役就任(現在) 当社水・環境・インフラ事業本部統括部長、 水・環境・インフラ事業本部製造統括部長 (現在)	(注2)	8
取締役	筑波工場長	小川 謙四郎	昭和28年7月23日生	昭和54年4月 平成19年4月 19年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社筑波工場長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注2)	18
監査役 (常勤)		前田 淳一	昭和20年5月23日生	昭和47年9月 平成15年4月 15年6月 17年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社鉄管事業部長 当社取締役就任 当社監査役就任(現在)	(注3)	20
監査役 (常勤)		西口 芳治	昭和22年1月29日生	昭和45年4月 平成14年12月 15年6月 15年6月 16年4月 17年4月 17年4月 18年4月 19年4月 19年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社企業行動監査部長 当社取締役就任 当社空調事業部・経営企画部・財務部担当 当社浄化槽事業部・住宅建材事業統括部・秘書 広報部・PV事業推進部担当 当社常務取締役就任 当社人事部・安全衛生推進部担当 当社業務部・東京業務部担当 当社取締役就任 当社監査役就任(現在)	(注4)	22
監査役 (常勤)		水野 讓	昭和23年1月21日生	平成12年10月 12年10月 16年7月 17年6月	松下電器産業株式会社財務部長 パナソニックファイナンス・ジャパン株式会社社長(非常勤) 松下電器産業株式会社上席理事財務・IR担当 当社監査役就任(現在)	(注3)	4
監査役 (非常勤)		末川 義郎	昭和12年9月1日生	平成元年5月 9年5月 16年4月 16年6月	監査法人トーマツ代表社員就任 監査法人トーマツ常務代表社員就任 同志社大学商学部商学研究科特別客員教授 当社監査役就任(現在)	(注5)	7
監査役 (非常勤)		若林 正伸	昭和19年1月19日生	昭和45年4月 54年4月 平成5年4月 16年3月 19年6月	大阪弁護士会に弁護士登録 若林正伸法律事務所開所(現在) 大阪弁護士会副会長 大阪府労働委員会会長(現在) 当社監査役就任(現在)	(注4)	—
計							430

- (注) 1 監査役のうち、水野讓氏、末川義郎氏及び若林正伸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年です。
3 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年です。
4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年です。
5 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はステーク・ホルダーから寄せられる信頼をより高めていくことが、継続的な企業価値向上につながるものと考えております。そうした信頼の獲得に不可欠な企業運営の健全性や透明性をより向上させるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を特に重要な経営課題として位置付け、それへの持続的な取り組みを進めております。

また、当社は情報開示の改善にも積極的に取り組んでおり、株主・投資家とのコミュニケーションの活発化を図りつつ、開示の迅速化・充実化を進めております。今後も決算内容や経営政策等について、適時かつ正確な開示を推進することにより、経営の透明性を一層高めていきたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容

当社の業務執行における最高意思決定機関及び監督機関である取締役会は、それぞれに担当部門を有する取締役から構成されており、各取締役は、自らの担当部門の業務執行について責任を負うとともに、その状況を熟知したうえで会社全体の意思決定に参画する体制となっております。

当社はまた、社長、副社長等をメンバーとして、取締役会の前置機関である経営会議を設置しており、経営戦略等の重要案件をそこで審議することにより、取締役会の機能の補完と意思決定の迅速化を図っております。

経営監査機関としては、監査役会がその職務執行に当たることを基本とする制度を採用しております。このため、当社は監督機能のみに特化した社外取締役は選任しておりません。監査役会は提出日現在5名の監査役で構成されており、うち3名を社外監査役が占めております。社外監査役のうち、2名は財務の専門家、1名は法律の専門家として、それぞれの見地から監査役会の機能強化に貢献しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための基礎として「クボタグループ行動憲章」「クボタグループ行動基準」を定め、これをグループ全体の取締役及び従業員の守るべき規範としております。

組織的には、コンプライアンス本部並びにCSR推進部を設置しており、法令・倫理基準の遵守のための教育、研修などの活動を展開するとともに、内部監査を実施しております。また、内部通報や相談の窓口として「クボタホットライン」を設置しており、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図っております。なお、内部通報者については、社内規定により、その保護が確保されております。

特に財務報告に係わる内部統制については、ニューヨーク証券取引所に上場する企業として、コーポレート・ガバナンスの抜本的強化を求める米国企業改革法(サーベンス・オクスレー法)への適合を図るべく、グループをあげて内部統制の見直しと強化をすすめてきました。当期からは同法に基づき、経営者による内部統制の整備・運用状況に関する評価を実施しております。

(3) リスク管理体制及び情報管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質、情報等、事業上及び業務遂行上のリスクについて、カテゴリーごとに担当役員の下、責任部門の明確化や担当委員会等の設置を行い、リスク対応のための諸規程、マニュアル等の整備をはじめとするリスク管理活動を行っております。また、責任部門が不明確な新たなリスクに対しては、担当役員の指示により随時対応を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報については、文書保存規程等の社内規程に従い適切な保存及び管理を行っており、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した企業行動監査部が、必要な専門性を有する14名(当期末現在)のスタッフにより、親会社及び関係会社を対象として業務監査、会計監査及び内部統制監査を行っております。内部監査は、あらかじめ社長の承認を得た監査計画に基づき、実地あるいは書面による監査手続を実施し、監査結果を社長へ報告するとともに、必要な処置対策やフォローアップを行っております。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に参画し、取締役の職務執行を厳正に監査するとともに、監査役会で決定された監査方針に基づき、事業運営部門、間接部門、子会社等の経営執行状況を監査しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の点検等を定例的に実施しております。監査役会には4名(当期末現在)の専任スタッフを配置して、監査役による監査を常時補助させる体制をとっております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人の連携については、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行っております。また、内部監査部門と会計監査人との間でも必要に応じて情報交換が行われる体制となっており、効率的な監査活動の実施が図られております。

当社は監査法人トーマツを会計監査人として選任し、同監査法人に属する公認会計士の土田秋雄氏、吉村祥二郎氏、佃弘一郎氏が当社の会計監査業務を執行しております。また、公認会計士27名、会計士補等21名、その他12名が監査業務の補助を行っております。

(5) 役員報酬

当期における取締役及び監査役に対する報酬等の額は次のとおりです。

取締役	791 百万円
監査役 (内、社外監査役)	103 百万円 (43 百万円)
計	894 百万円

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬等の額には、第117回定時株主総会決議に基づく取締役賞与212百万円が含まれております。

(6) 監査報酬

当期における当社及び連結子会社の監査法人トーマツに対する監査報酬額は次のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	208 百万円
上記以外の報酬	11 百万円
計	219 百万円

(7) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である水野譲氏、末川義郎氏及び若林正伸氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

(8) その他

① 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

② 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

③ 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

④ 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に認められている会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報は、連結財務諸表規則第15条の2に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第116期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第117期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成17年度連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第116期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに平成18年度連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第117期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	平成17年度 (平成18年 3月31日)		平成18年度 (平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動資産					
現金及び現金同等物		91,858		82,601	
受取債権	※3, 7, 9, 17				
受取手形		70,007		82,491	
売掛金		242,865		235,728	
貸倒引当金	※6	△2,155		△2,011	
小計		310,717		316,208	
短期金融債権－純額	※5, 7, 17	79,116		97,798	
たな卸資産	※2	175,660		205,658	
その他の流動資産	※11, 17	100,873		114,835	
流動資産合計		758,224	54.0	817,100	54.4
II 投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	※3	13,145		13,754	
その他の投資	※4	236,629		215,130	
長期金融債権－純額	※5, 7, 17	124,509		170,031	
投資及び長期金融債権合計		374,283	26.6	398,915	26.5
III 有形固定資産	※7				
土地		82,978		90,416	
建物及び構築物		203,985		208,529	
機械装置及び その他の有形固定資産		367,150		362,732	
建設仮勘定		6,236		8,216	
小計		660,349		669,893	
減価償却累計額		△433,977		△432,247	
有形固定資産合計		226,372	16.1	237,646	15.8
IV その他の資産	※6, 8, 11	46,523	3.3	48,871	3.3
資産合計		1,405,402	100.0	1,502,532	100.0

負債及び資本の部

区分	注記 番号	平成17年度 (平成18年3月31日)		平成18年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動負債					
短期借入金	※7	132,209		128,365	
支払手形		33,560		30,487	
買掛金		186,901		206,808	
前受金		7,311		3,699	
設備関係支払手形・ 未払金		13,348		20,895	
未払給与・諸手当		24,310		28,277	
未払費用		28,587		32,498	
未払法人所得税		12,376		23,945	
その他の流動負債	※11,16	27,816		30,280	
一年内返済予定の 長期債務	※7	50,020		71,429	
流動負債合計		516,438	36.7	576,683	38.4
II 固定負債					
長期債務	※7	152,024		150,105	
未払年金等	※8	53,633		27,306	
その他の固定負債	※11	47,925		52,732	
固定負債合計		253,582	18.0	230,143	15.3
III 契約債務及び偶発債務	※16				
IV 少数株主持分		28,898	2.1	36,069	2.4
V 資本					
資本金		84,070		84,070	
資本剰余金		93,150		93,150	
利益準備金		19,539		19,539	
その他の剰余金	※3	323,116		376,815	
その他の包括損益累計額	※13	86,769		86,247	
自己株式		△160		△184	
資本合計		606,484	43.2	659,637	43.9
負債及び資本合計		1,405,402	100.0	1,502,532	100.0

1株当たり純資産額		466円71銭	510円75銭
-----------	--	---------	---------

資本の部の補足情報

授権株式数		1,874,700,000株	1,874,700,000株
流通株式数		1,299,487,964株	1,291,512,741株
自己株式数		381,216株	406,439株

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※3,5	1,065,736	100.0	1,127,456	100.0
II 売上原価	※5	753,952	70.7	794,687	70.5
III 販売費及び一般管理費		186,017	17.5	199,356	17.7
IV その他の営業費用	※15	4,709	0.4	3,066	0.2
営業利益		121,058	11.4	130,347	11.6
V その他の収益(△費用)					
受取利息・受取配当金		2,807		3,283	
支払利息		△ 1,156		△ 1,219	
有価証券売却損益	※4	4,703		1,313	
有価証券交換益		15,901		997	
その他－純額	※10	△ 2,792		△ 3,156	
その他の収益純額		19,463		1,218	
継続事業からの 税金等調整前純利益		140,521	13.2	131,565	11.7
VI 法人所得税	※11				
法人税、住民税 及び事業税		34,433		48,008	
法人税等調整額		21,634		953	
法人所得税合計		56,067		48,961	
VII 少数株主損益(控除)		4,938		6,214	
VIII 持分法による投資損益	※3	1,633		1,353	
継続事業からの純利益		81,149	7.6	77,743	6.9
IX 非継続事業からの純損益 (税効果後)	※18	△ 115		△ 1,286	
純利益		81,034	7.6	76,457	6.8

1株当たり純利益(△損失)	※12		
基本的：			
継続事業からの純利益		62円23銭	60円00銭
非継続事業からの純損益 (税効果後)		△9銭	△99銭
純利益		62円14銭	59円01銭
希薄化後：			
継続事業からの純利益		61円76銭	60円00銭
非継続事業からの純損益 (税効果後)		△9銭	△99銭
純利益		61円67銭	59円01銭

③ 【連結包括損益計算書】

区分	注記 番号	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 純利益		81,034	76,457
II その他の包括利益(△損失) －税効果調整後	※13		
外貨換算調整額		13,570	4,670
有価証券の未実現損益		45,017	△13,607
デリバティブ未実現損益		675	△244
その他の包括利益 (△損失)合計		59,262	△9,181
包括利益		140,296	67,276

④ 【連結株主持分計算書】

項目	流通 株式数 (千株)	資本の部					
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成17年3月31日現在	1,300,413	78,156	87,263	19,539	290,187	27,507	△21,633
純利益					81,034		
その他の包括利益						59,262	
現金配当 (9円00銭/株)					△11,769		
自己株式の購入	△16,285						△14,863
自己株式の消却					△36,336		36,336
転換社債の株式への 転換	15,360	5,914	5,887				
平成18年3月31日現在	1,299,488	84,070	93,150	19,539	323,116	86,769	△160
純利益					76,457		
その他の包括損失						△9,181	
FASB基準書 第158号適用による調整 (税効果後)						8,659	
現金配当 (11円00銭/株)					△14,274		
自己株式の購入	△7,975						△8,508
自己株式の消却					△8,484		8,484
平成19年3月31日現在	1,291,513	84,070	93,150	19,539	376,815	86,247	△184

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動			
純利益		81,034	76,457
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及びその他の償却費		25,821	27,097
有価証券売却損益		△4,703	△ 1,313
有価証券交換益		△15,901	△ 997
少数株主損益		4,938	6,214
持分法による投資損益		△1,633	△ 1,353
法人所得税(法人税等調整額)		21,634	953
資産・負債の増減 (事業の売却の影響控除後) :			
受取債権の減少		11,099	35
たな卸資産の増加		△11,736	△ 24,255
その他の流動資産の増加		△10,559	△ 3,935
支払手形・買掛金の増加(△減少)		△4,060	11,999
未払法人所得税の増加(△減少)		△167	11,305
その他の流動負債の増加		4,408	5,085
未払退職年金費用の減少		△12,514	△ 10,942
その他		196	480
営業活動による純キャッシュ・フロー		87,857	96,830
II 投資活動			
固定資産の購入		△25,680	△ 34,286
投資有価証券の購入及び貸付金の増減		442	△ 1,311
有形固定資産売却収入		5,568	3,709
投資有価証券の売却収入		8,499	2,391
事業の売却に伴う収入		218	—
金融債権の増加		△142,393	△ 190,098
金融債権の回収		80,163	129,442
金融債権の売却		11,753	—
その他		138	146
投資活動による純キャッシュ・フロー		△61,292	△ 90,007

		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動			
長期債務による資金調達		88,829	86,434
長期債務の返済		△71,719	△73,654
短期借入金の純増減(△減少)		335	△5,937
現金配当金の支払		△11,769	△14,274
自己株式の購入		△14,898	△8,515
その他		△964	△889
財務活動による純キャッシュ・フロー		△10,186	△16,835
Ⅳ 為替変動による 現金及び現金同等物への影響		916	755
Ⅴ 現金及び現金同等物の純増減(△減少)		17,295	△9,257
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		74,563	91,858
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高		91,858	82,601

補足情報

現金支払額			
支払利息		6,911	11,066
法人所得税		32,724	36,733
主要な非資金取引			
自己株式の消却		36,336	8,484
転換社債の転換		11,801	—
キャピタルリースによる資産の取得		3,945	4,231

現金及び現金同等物の内訳			
現金及び預金		87,663	78,769
定期預金		4,195	3,832
計		91,858	82,601

※1 連結財務諸表の作成基準及び重要な連結会計方針の概要

(1) 連結財務諸表の作成基準及び事業活動

当社は農業機械、エンジン、建設機械、パイプシステム、産業用鋳物・素材、環境プラント、住宅用建材・機器をはじめとする幅広い製品分野をもつ日本における代表的な製造会社の一つです。当社の製品製造は主に日本国内20工場及び米国その他の海外8工場で行われております。また、当社製品の中で農業機械、建設機械、ダクタイル鉄管等は国内のみならず、北米、欧州、アジア地域を中心とする海外においても販売されております。

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則(会計調査公報(以下「ARB」)、会計原則審議会(以下「APB」)意見書、財務会計基準審議会(以下「FASB」)基準書及び証券取引委員会規則S-X等、以下「米国基準」)に基づいて作成しております。

なお、セグメント情報については「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、FASB基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報に関する開示」に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。

また、特定の取引に関してFASB発生問題討議委員会(以下「EITF」)報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」を適用しておりません。平成8年4月1日の株式会社東京銀行と株式会社三菱銀行の合併に際し、当社の保有する株式会社東京銀行の株式は合併新法人である株式会社東京三菱銀行の株式(現、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式)に交換されましたが、当社は米国証券取引委員会(以下「SEC」)の了承を得て、当該取引についての交換益を計上せず交換後も取得原価で引き継ぐ会計処理を採用しました。仮に当該取引についての交換益6,313百万円(税効果調整後3,081百万円)を計上した場合、当該株式の時価がその後著しく下落したこと等による継続事業からの税金等調整前純利益(以下「税金等調整前純利益」)及び純利益への影響は、平成17年度及び平成18年度ともありません。また、その他の剰余金は平成17年度及び平成18年度ともに380百万円それぞれ減少することになりますが、包括損益及び資本の部への純額での影響はありません。

(2) 連結財務諸表の作成状況及びSECにおける登録状況

当社は昭和44年以降、欧米市場において転換社債・社債の発行を行ってきました。これに伴い当社は企業財務内容開示手段として一般化していた連結財務諸表を米国基準にて作成し、欧米に所在、居住する関係機関及び転換社債・社債保持者に対して開示しておりました。

その後、

昭和51年2月19日(現地時間)米国市場において転換社債US\$75,000,000を公募

昭和51年11月9日(現地時間)ニューヨーク証券取引所に当社株式を預託株式の形式で上場

昭和52年3月25日(現地時間)米国市場において株式20,000,000株を預託株式の形式で公募したことに伴い米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1をSECに届出登録し、さらに米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書様式20-KをSECに提出しました。

以後、現在に至るまでSECへの登録を継続しております。

なお、昭和55年以降提出している年次報告書は米国の1934年証券取引法13条または15条(d)に規定する様式20-Fです。

(3) 会計処理基準の主要な相違の内容

わが国で一般に認められている会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

日米の会計処理基準の差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については、日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を概算で開示しております。なお、この影響額には連結対象会社の相違によるものは、その算定が実務上困難であるため含めておりません。

① 連結財務諸表の構成

当社の連結財務諸表には連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の他、連結包括損益計算書が含まれております。

② たな卸資産の評価基準

製品、半製品、仕掛品、原材料は低価法により評価しております。

販売中の不動産は市場価格をもとに算定した公正価額から販売に要する費用を控除したものと取得原価のうちいずれか低い価額により評価しております。

開発予定、開発中の不動産は減損の必要のない限り取得原価により評価しております。簿価が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合には減損を認識しており、その減損額は将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づいて算定しております。

日米のたな卸資産の評価基準の相違による税金等調整前純利益への影響額は平成17年度55百万円(利益)、平成18年度130百万円(損失)です。

③ 有価証券の交換取引の会計処理

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、E I T F 報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」に基づき、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(△費用)に計上しております(「注記 ※1-(1) 連結財務諸表の作成基準及び事業活動」に記載している株式会社東京銀行と株式会社三菱銀行の合併に伴う有価証券交換益を除きます)。

平成17年10月1日の株式会社U F J ホールディングスと株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの合併に際し、当社の保有する株式会社U F J ホールディングスの株式は合併新法人である株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループの株式に交換されました。当社は平成17年度において、交換により取得した株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ株式の時価18,284百万円と株式会社U F J ホールディングス株式の取得原価2,383百万円との差額15,901百万円をその他の収益(△費用)の有価証券交換益に計上しております。

また、平成18年10月1日の阪神電気鉄道株式会社と阪急ホールディングス株式会社の合併に際し、当社の保有する阪神電気鉄道株式会社の株式は合併新法人である阪急阪神ホールディングス株式会社の株式に交換されました。当社は平成18年度において、交換により取得した阪急阪神ホールディングス株式会社の株式の時価1,205百万円と阪神電気鉄道株式会社の株式の取得原価208百万円との差額997百万円をその他の収益(△費用)の有価証券交換益に計上しております。

本会計処理による税金等調整前純利益への影響額は平成17年度15,901百万円(利益)、平成18年度997百万円(利益)です。

④ 社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。本会計処理による税金等調整前純利益への影響額は平成17年度95百万円(利益)、平成18年度19百万円(損失)です。

⑤ 新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

⑥ 新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

⑦ 退職給付会計

当社は退職一時金及び企業年金制度に関してFASB基準書第87号「事業主の年金会計」を適用しております。同基準書はFASB基準書第158号「確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計－基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改)の改訂」により改訂されました。当社は平成19年3月31日より基準書第158号の積立状況の認識及び開示に関する規定を適用しております。当社は年金資産の退職給付債務に対する積立超過額または積立不足額を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。

当社は、給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の未認識数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。

日米の退職給付会計の相違による税金等調整前純利益への影響額は平成17年度1,343百万円(利益)、平成18年度1,438百万円(損失)です。

⑧ 支払利息

主要な有形固定資産の建設期間及び販売用不動産の開発期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

⑨ 持分法による投資損益

持分法による投資損益は連結損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

⑩ 特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用またはその他の収益(△費用)の内訳科目に含めて表示しております。

⑪ その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

連結損益計算書に計上されずに資本の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(△損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

⑫ 連結包括損益計算書

当社はFASB基準書第130号「包括利益の報告」を適用しております。当社の包括損益は純利益、外貨換算調整額の変動、有価証券の未実現損益の変動、デリバティブ未実現損益の変動及び年金負債調整額の変動から構成されております。

⑬ 少数株主持分の表示区分

連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示しております。

⑭ 非継続事業損益

非継続事業に関してFASB基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を適用しており、非継続となった事業からの損益は連結損益計算書上、非継続事業からの純損益(税効果後)として区分掲記しております。また、非継続となった事業に関して過去の報告数値を組替えて表示しております。

⑮ 組替再表示

当期において採用している表示方法に従って前期の連結財務諸表を組替再表示しております。

(4) 重要な連結会計方針の概要

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結財務諸表は親会社及びすべての子会社を連結して作成しております。平成18年度の連結子会社数は平成17年度より4社減少して118社となりました。

また、関連会社への投資に対しては持分法を適用しており、平成18年度の関連会社数は平成17年度より1社減少して24社となりました。

なお、主要な連結子会社及び関連会社の名称等は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

② 子会社の決算日等に関する事項

平成18年度の子会社のうち、クボタトラクター Corp.をはじめとする59社(平成17年度は59社)の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該決算日と連結決算日との差が3ヵ月以内のため各社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

③ 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成に当たって採用した主要な会計処理基準は「注記 ※1-(3) 会計処理基準の主要な相違の内容」に記載した事項を除き、次のとおりです。

(a) 連結決算の方針と手続き

当社の連結財務諸表は親会社の勘定及び過半数の議決権を所有するすべての子会社の勘定を含んでおります。また、FASB解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結」に基づき連結対象と判断する変動持分事業体があれば、これらの勘定も含んでおります。

当社は内燃機器関連事業の販売会社である変動持分事業体を有しており、連結範囲に含めております。当事業体の平成19年3月31日現在の総資産は1,057百万円であり、資産には担保として提供しているものはありません。また、当事業体の債権者や受益持分所有者は当社の債権に対して遡求することはできません。

連結していない変動持分事業体については、当社は主たる受益者ではなく、かつ、重要な変動持分を所有しておりません。

連結会社間の内部取引項目は消去しております。

関連会社は主として当社が議決権の20%~50%を所有している会社からなっております。関連会社に対する投資は取得原価を基礎として取得後に発生した純損益の未分配持分等を調整することにより評価しております。

(b) 収益の認識基準

当社は製品販売に関して、「説得力のある契約等の存在」、「物の引き渡しまたは役務の提供の完了」、「販売価格が確定または確定可能」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」の4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

環境プラント等の設備機器については、短期契約の場合は据え付けが完了し顧客が受け入れた時点で売上を計上し、長期契約の場合は進行基準により売上を計上しております(「注記 ※9 長期契約」参照)。また、損失が見込まれる場合は、それを認識できた時点で受注損失を計上しております。

住宅販売については売買契約及び不動産に関する法令に基づき法的に名義が顧客に移った時点で売上を計上しております。

金融債権については将来回収される金額の割引現在価値を取得価額とし、債権の回収期間にわたって市場利率を用いた利息法により収益計上しております。

(c) 外貨換算

当社はFASB基準書第52号「外貨換算」を適用しております。在外子会社の資産及び負債は期末時の為替レートで、収益及び費用はその年度の平均為替レートで日本円に換算しております。その結果生じた外貨換算差額は連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に含めております。

また、外貨建取引から生じる為替差損益及び外貨建資産・負債の換算差額は連結損益計算書に含めております。

(d) 債権の証券化

当社は外部の倒産隔離された証券信託を通じて売掛金及び金融債権を証券化の上、投資家に売却しております。債権は証券信託への売却時に連結貸借対照表から除外されます。譲渡対象債権の帳簿価額は売却時の公正価額によって売却部分と留保部分に配分され、その後、留保部分は将来キャッシュ・フローの現在価値により評価されます。なお、売却損益は売却部分に配分された帳簿価額に基づいて算定しております。

当社は債権回収のためのサービス業務を行っており、債権売却額に対する一定率を手数料として受け取っております。投資家及び証券信託は証券が満期に償還されない場合に当社の資産に遡求することはできません。

(e) その他の投資に含まれる有価証券の評価

当社の保有する市場性のある持分証券とすべての負債証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で連結貸借対照表に計上されております。当該有価証券の未実現純損益は税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に計上されております。

売却可能有価証券の売却損益は、市場性のない他の有価証券と同様に平均法による取得原価を基礎として計算されております。

市場性のある有価証券の公正価額が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないと判断された場合、下落した額を減損として認識しております。価値の下落が一時的であるかどうかを判断する際には、価値下落の程度、下落の期間及びその他の関連要素を検討しております。また、市場性のないその他の有価証券は取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討しております。

(f) 貸倒引当金

受取手形、売掛金、貸付金及びこれらに準ずる債権に対する貸倒引当金は個々の債権の内容、回収可能性等に応じた見積額を計上しております。

(g) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得価額で計上し、当該資産の見積耐用年数にわたって主に定率法により償却しております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物……………10～50年

機械装置及びその他の有形固定資産……2～14年

(h) 長期性資産の減損

当社はF A S B 基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を適用しております。

使用予定の長期性資産については、帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を判定しております。見積割引前キャッシュ・フローが資産の帳簿価額よりも低い場合、資産の公正価値に基づいて減損額を算定しております。

また、売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で減損額を算定しております。

(i) 法人所得税の期間配分の処理

繰延税金資産及び負債は会計上と税務上の資産及び負債の簿価の一時的差異及び税務欠損金他の繰越控除に基づき、現在及び将来適用される法定税率を用いて計算しております。なお、繰延税金資産のうち将来において実現が見込めない部分については評価性引当金を設定しております。

(j) 販売促進費の処理方法

当社はE I T F 報告第01-9号「販売者が商品の購入者(再販業者を含む)に支払う対価に関する会計」を適用しております。同報告は再販業者による商品の購入または販売促進活動に関連して発生する販売者の費用の損益計算書における分類について規定しております。

当社は販売促進等のために支払われる一部の対価を売上高の控除として処理しております。

(k) 研究開発費及び広告宣伝費の処理方法

研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用として処理しております。

(l) 物流費の処理方法

物流費は販売費及び一般管理費に含めて処理しております。

(m) アスベスト健康被害関連費用

当社はアスベスト関連の疾病を罹患した旧神崎工場周辺の住民に対する見舞金や救済金の支払い、あるいは従業員(元従業員を含む)に対する補償金の支払いを決定したときに費用として処理しております。また、次の2つの条件を満たした場合には偶発損失を計上しております。

a) 貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高いこと

b) 損失の金額を合理的に見積ることが可能であること

(n) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(o) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は純利益を加重平均株式数で除して計算しております。また、希薄化後1株当たり純利益は希薄化効果のある転換社債が期首にすべて転換されたと仮定した場合の純利益と加重平均株式数に基づき計算しております。

(p) デリバティブ及びヘッジ活動に係わる会計

当社はFASB基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動の会計」、FASB基準書第138号「特定のデリバティブと特定のヘッジ活動の会計－FASB基準書第133号の改訂」及びFASB基準書第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関するFASB基準書第133号の改訂」を適用しております。当社は、すべてのデリバティブを公正価額により連結貸借対照表上の資産または負債として計上しております。

当社はデリバティブ契約締結時点で当該デリバティブを予定取引または認識された資産や負債に関連して受払されるキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(以下「キャッシュ・フローヘッジ」)として指定しております。当社は正式な文書の中でリスク管理目標や様々なヘッジ取引を行うにあたっての戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象のすべての関係を規定しております。これに基づき、キャッシュ・フローヘッジとして指定されるすべてのデリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産や負債または特定の確定契約や予定取引に関係付ける手続きを踏んでおります。当社の契約するデリバティブは対象通貨、対象となる変動金利の基礎となるインデックス、対象金額及び対象期間がヘッジ対象のそれと対応しているため、すべてのヘッジがキャッシュ・フロー変動を軽減することにおいて高い有効性を持っていると考えられます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され高い有効性があるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動が損益へ影響するまでその他の包括損益累計額に計上されません。

(q) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は現金及び預金(流動性預金等)のほかに、随時に表示額による現金化が可能な定期預金を含んでおります。

(5) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するに際してたな卸資産の評価、有価証券の減損、長期性資産の減損、受取債権の回収可能性、繰延税金資産の回収可能性、従業員の退職給付制度、長期契約における収益認識に関して見積りを行っておりますが、その妥当性は定期的に見直されております。実際の結果が見積りと異なることはあり得ますが、現在のところ、近い将来にこれらの見積りに重大な影響を及ぼすような状況の変化は生じないと考えております。

(6) 新会計基準

平成18年6月、FASBは解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理－FASB基準書第109号の解釈」を発行しました。同解釈指針は、税務ポジションに基づく税務ベネフィットの認識及び測定、法人所得税の不確実性の開示方法等に関する新しいアプローチ方法を提供しております。同解釈指針は平成18年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は現在、同解釈指針の適用による連結財務諸表への影響額を算定しております。

(7) 連結損益計算書における小売金融関連損益の組替再表示

従来、連結損益計算書上、小売金融取引に係る金融収益と金融費用は主として「その他の収益(△費用)」の「受取利息」と「支払利息」にそれぞれ含めて表示しておりましたが、小売金融取引の重要性が増し、当社の主要または中心的な営業活動となってきたため、FASB概念基準書第6号「財務諸表の構成要素」に基づき、当期よりそれぞれ「売上高」と「売上原価」に含めて表示しております。

これに伴い、次のとおり過年度の連結損益計算書の数値を組替再表示しております。

	平成17年度		
	過去の公表値 (百万円)	組替再表示 (百万円)	組替再表示後 (百万円)
売上高	1,050,425百万円	15,311百万円	1,065,736百万円
売上原価	746,756百万円	7,196百万円	753,952百万円
販売費及び一般管理費	185,383百万円	634百万円	186,017百万円
営業利益	113,577百万円	7,481百万円	121,058百万円
受取利息・受取配当金	14,355百万円	△11,548百万円	2,807百万円
支払利息	△7,084百万円	5,928百万円	△1,156百万円
その他－純額	△931百万円	△1,861百万円	△2,792百万円
その他の収益純額	26,944百万円	△7,481百万円	19,463百万円

※2 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
製品	103,686百万円	123,901百万円
半製品	21,287百万円	21,332百万円
仕掛品	25,693百万円	31,793百万円
原材料・貯蔵品	21,205百万円	23,100百万円
販売用不動産等	3,789百万円	5,532百万円
計	175,660百万円	205,658百万円

※3 関連会社に対する投融資

(1) 関連会社に対する投資(株式及び出資金)及び貸付金は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
投資	13,109百万円	13,734百万円
貸付金	36百万円	20百万円
計	13,145百万円	13,754百万円

(2) 関連会社の財政状態及び経営成績の要約は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
流動資産	65,492百万円	59,006百万円
固定資産	54,112百万円	57,354百万円
総資産	119,604百万円	116,360百万円
流動負債	66,462百万円	62,182百万円
固定負債	21,807百万円	21,542百万円
純資産	31,335百万円	32,636百万円

	平成17年度	平成18年度
売上高	219,920百万円	219,750百万円
売上原価	162,124百万円	161,392百万円
純利益	3,126百万円	2,956百万円

(3) 受取手形、売掛金勘定に含まれる関連会社よりの受取債権は平成17年度19,355百万円、平成18年度18,411百万円です。

(4) 連結売上高には関連会社に対する売上高が平成17年度54,484百万円、平成18年度51,882百万円含まれております。

(5) 関連会社よりの現金配当金は平成17年度48百万円、平成18年度28百万円です。

(6) 連結財務諸表におけるその他の剰余金には、関連会社の未分配利益が平成17年度7,962百万円、平成18年度8,729百万円含まれております。

※4 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	平成17年度				平成18年度			
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資：								
金融機関の株式	37,208	153,697	116,489	—	36,988	125,948	88,960	—
その他の株式	19,970	71,705	51,736	1	21,119	77,778	56,677	18
計	57,178	225,402	168,225	1	58,107	203,726	145,637	18

未実現損失が発生している売却可能有価証券の公正価額及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	平成17年度				平成18年度			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資：								
その他の株式	3	1	—	—	154	18	—	—
計	3	1	—	—	154	18	—	—

売却可能有価証券の売却収入及び売却による実現利益及び損失は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
売却収入	8,499百万円	2,391百万円
実現利益	4,944百万円	1,463百万円
実現損失	241百万円	150百万円

連結貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が平成17年度11,227百万円、平成18年度11,404百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、定期的に減損の有無及び貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化を検討しております。

時価の下落が一時的でない有価証券について計上した評価損の金額は平成17年度403百万円、平成18年度524百万円です。

※5 金融債権

金融債権は農業機械、建設機械の販売における小売金融契約に基づき発生します。当債権の回収期間は1年から8年、金利は0%から14.8%までの範囲となっております。

金融債権の年度別回収予定額は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
1年以内	79,116百万円	97,798百万円
1年超2年以内	62,733百万円	74,335百万円
2年超3年以内	31,906百万円	44,650百万円
3年超4年以内	19,256百万円	29,909百万円
4年超5年以内	7,877百万円	14,354百万円
5年超	2,737百万円	6,783百万円
合計	203,625百万円	267,829百万円

売上高及び売上原価に含まれる金融収益と金融費用は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
金融収益	15,311百万円	22,217百万円
金融費用	7,196百万円	12,282百万円

なお、当社は金融債権の売却を行っており（「注記 ※17 債権の証券化」参照）、その売却損益は上記金融収益または金融費用に含まれております。

※6 貸倒引当金

受取債権に設定した貸倒引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
期首残高	2,257百万円	2,155百万円
繰入額	55百万円	255百万円
債権償却	△179百万円	△468百万円
その他	22百万円	69百万円
期末残高	2,155百万円	2,011百万円

連結貸借対照表のその他の資産に含まれる貸倒引当金の額は平成17年度3,913百万円、平成18年度2,811百万円です。

※7 短期借入金及び長期債務

(1) 短期借入金

短期借入金は平成17年度は銀行借入金132,209百万円、平成18年度は銀行借入金128,365百万円からなっております。

短期借入金の利率は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
主要な利率の範囲	0.31%～4.71%	0.81%～5.77%
加重平均利率	4.0%	5.3%

(2) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため平成19年3月31日現在で取引金融機関5行と特定融資枠契約を締結しております。特定融資枠契約の総額は平成18年3月31日現在20,000百万円、平成19年3月31日現在20,000百万円であり、平成19年3月31日現在の使用実績はありません。

(3) 長期債務

長期債務の内訳は次のとおりです。

	表面利率(%)	償還または返済期限	平成17年度	平成18年度
無担保普通社債：				
第8回無担保社債	1.20	平成23年2月	10,000百万円	10,000百万円
第9回無担保社債	1.54	平成25年2月	10,000百万円	10,000百万円
銀行、保険会社等よりの借入金：		最終返済期限 平成27年3月		
担保付借入金			47,083百万円	70,491百万円
無担保借入金			128,938百万円	124,466百万円
キャピタルリース債務			6,023百万円	6,577百万円
長期債務合計			202,044百万円	221,534百万円
控除：一年内返済予定の長期債務			△50,020百万円	△71,429百万円
貸借対照表計上額			152,024百万円	150,105百万円

銀行及び保険会社等よりの長期借入金の大部分は固定金利で、その加重平均利率は平成18年3月31日現在2.3%、平成19年3月31日現在3.6%です。

長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
1年以内	50,020百万円	71,429百万円
1年超2年以内	52,902百万円	59,613百万円
2年超3年以内	44,511百万円	58,018百万円
3年超4年以内	25,420百万円	17,619百万円
4年超5年以内	14,268百万円	1,681百万円
5年超	14,923百万円	13,174百万円
合計	202,044百万円	221,534百万円

(4) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
受取手形	531百万円	456百万円
売掛金	1,465百万円	2,524百万円
金融債権	87,994百万円	117,835百万円
有形固定資産	9,817百万円	9,646百万円
計	99,807百万円	130,461百万円

上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
短期借入金	36,473百万円	35,927百万円
一年内返済予定の長期借入金	16,394百万円	28,709百万円
長期借入金	30,689百万円	41,782百万円
計	83,556百万円	106,418百万円

※8 退職一時金及び退職年金

親会社及び国内の子会社は、ほとんどすべての国内従業員を対象とする内部留保型の退職金制度及び外部拠出型の確定給付企業年金制度を有しております。また、多くの海外子会社は確定給付型年金制度または確定拠出型年金制度を有しております。

親会社においては、退職者は退職給付を選択により一時金または企業年金基金から年金のかたちで受け取ることができ、その給付額はポイント制の下で以下の合計に基づき算定されます。(1)退職時点の等級及び勤続年数に応じたポイント。(2)各年度末の等級に応じたポイントの累計。(3)各年度末の評価に応じたポイントの累計。

親会社の確定給付企業年金制度は終身年金と有期年金から構成され、認められた年金数理計算に基づき親会社が拠出を行います。当基金は労使双方の代表者からなる代議員会により管理されておりますが、年金資産については信託銀行と投資顧問により公社債や株式への投資を中心に運用されております。

当社は平成19年3月31日において、FASB基準書第158号「確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計—基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改)の改訂」の積立状況の認識及び開示に関する規定を適用しております。これにより、累積給付債務が年金資産の公正価値を上回る場合に追加最小負債を計上する基準書第87号「事業主の年金会計」の処理を変更し、年金資産の退職給付債務に対する積立超過額または積立不足額を資産または負債として連結貸借対照表に計上しております。また、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。年金負債調整額は連結損益計算書上、退職年金費用として認識されていない過去勤務債務、数理計算上の差異により構成され、これらの金額は当社の償却に関する会計方針に従い、翌期以降の退職年金費用として認識されます。同基準書の適用による平成19年3月31日現在の連結貸借対照表への影響は次のとおりです。なお、同基準書の適用が与える各期の連結損益計算書への影響はありません。

	F A S B基準書 第158号適用前	影響額	F A S B基準書 第158号適用後
関連会社に対する投融資	13,775百万円	△21百万円	13,754百万円
その他の資産	49,588百万円	△717百万円	48,871百万円
未払年金等	43,159百万円	△15,853百万円	27,306百万円
その他の固定負債	46,363百万円	6,369百万円	52,732百万円
少数株主持分	35,982百万円	87百万円	36,069百万円
その他の包括損益累計額	77,588百万円	8,659百万円	86,247百万円

平成17年度及び平成18年度の退職年金費用の構成は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
勤務費用	6,841百万円	5,974百万円
利息費用	3,858百万円	3,799百万円
年金資産の期待運用収益	△2,277百万円	△2,748百万円
過去勤務利益の償却	△780百万円	△777百万円
関連会社への移管の影響額	△514百万円	一百万円
合計	7,128百万円	6,248百万円

退職給付債務と年金資産の公正価額の期首残高と期末残高の調整表及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
退職給付債務の増減		
期首の退職給付債務	176,250百万円	176,109百万円
勤務費用	6,841百万円	5,974百万円
利息費用	3,858百万円	3,799百万円
給付水準の改訂	△25百万円	△439百万円
関連会社への移管	△5,961百万円	一百万円
数理計算上の差異	5,904百万円	1,024百万円
退職年金支給額(一時金)	△8,181百万円	△8,868百万円
退職年金支給額(年金)	△3,203百万円	△3,446百万円
為替変動の影響	626百万円	89百万円
期末の退職給付債務	176,109百万円	174,242百万円
年金資産の増減		
期首の年金資産公正価額	108,060百万円	142,755百万円
年金資産の実際運用収益	31,830百万円	△366百万円
会社負担拠出額	12,759百万円	13,338百万円
関連会社への移管	△2,815百万円	一百万円
退職年金支給額(一時金)	△4,432百万円	△5,293百万円
退職年金支給額(年金)	△3,203百万円	△3,446百万円
為替変動の影響	556百万円	78百万円
期末の年金資産公正価額	142,755百万円	147,066百万円
年金資産の積立状況		
積立状況	△33,354百万円	△27,176百万円
未認識数理計算上の差異	△12,193百万円	
未認識過去勤務利益	△7,198百万円	
正味認識額	△52,745百万円	

(注) F A S B基準書第158号の規定に基づき、平成19年3月末における積立状況は資産または負債として計上し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務利益はその他の包括損益累計額へ計上しております。

当社は退職給付債務及び年金資産の測定日を3月31日としております。

平成17年度及び平成18年度における累積給付債務は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
累積給付債務		
期末の累積給付債務	168,779百万円	168,808百万円

平成17年度及び平成18年度における退職給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度の退職給付債務及び年金資産の公正価額と累積給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度の累積給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
退職給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度		
退職給付債務	173,537百万円	171,494百万円
年金資産の公正価額	140,170百万円	144,016百万円
累積給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度		
累積給付債務	166,207百万円	166,060百万円
年金資産の公正価額	140,170百万円	144,016百万円

平成17年度の連結貸借対照表への計上額は次のとおりです。

	平成17年度
未払年金等	△53,633百万円
その他の資産(前払年金費用)	888百万円
正味認識額	△52,745百万円

平成18年度の連結貸借対照表への計上額は次のとおりです。

	平成18年度
未払年金等	△27,306百万円
その他の資産(前払年金費用)	130百万円
積立状況	△27,176百万円

平成18年度のその他の包括損益累計額への計上額は次のとおりです。

	平成18年度
数理計算上の差異	△7,873百万円
過去勤務利益	△6,860百万円
その他の包括損益累計額計上額	△14,733百万円

その他の包括損益累計額から平成19年度の退職給付費用に償却費として計上される過去勤務利益の見積額は808百万円です。

平成17年度及び平成18年度の退職給付債務算定に用いた割引率は2.5%です。

平成17年度及び平成18年度の退職年金費用に係る前提条件は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
割引率	2.5%	2.5%
年金資産の期待収益率	3.0%	3.0%
昇給率	6.5%	—%

当社は年金資産の期待収益率の設定に当たり、過去5～10年の実際収益率と現在及び将来予定されている年金資産のポートフォリオに基づいて実現可能な収益率を決定しております。当社は平成17年度及び平成18年度の長期期待収益率を3.0%に設定しております。過去10年の年金資産の実際収益率は3.4%であり、また、平成17年度以降、年金資産は年率1.0%の収益が見込まれる公社債55%と年率5.5%の収益が見込まれる株式45%の投資構成で運用する方針です。

なお、当社は平成17年度末時点でポイント制への移行を完了しているため、平成17年度及び平成18年度の退職給付債務の算定、平成18年度の退職年金費用の算定に際して昇給率を使用しておりません。ポイント制の下では、退職給付債務と退職年金費用はポイントの累積額に基づいて計算され、昇給率には連動していません。なお、平成17年度及び平成18年度の退職給付債務及び平成18年度の退職年金費用は7.1%のポイント上昇率に基づいて計算されております。

年金資産の配分比率は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
株式	48.7%	44.6%
公社債	49.9%	54.9%
その他	1.4%	0.5%
合計	100.0%	100.0%

当社はリスク分散のため公社債と株式のバランスをとり、さらにそれぞれについて国内外(国外は欧米が中心)に配分することを年金資産の運用方針としております。当社は公社債55%、株式45%の投資構成は投資目的に照らして適切であると考えております。

平成19年度の年金資産への会社負担拠出見込額は13,562百万円です。

平成19年度以降の退職一時金及び退職年金の支給見込額は次のとおりです。

平成19年度	12,174百万円
平成20年度	12,521百万円
平成21年度	12,937百万円
平成22年度	12,817百万円
平成23年度	12,496百万円
平成24年度から平成28年度	56,716百万円

※9 長期契約

当社が受注する長期契約は主に国・地方自治体等の官公庁が発注する環境関連施設、水道用施設等の公共施設の工事請負契約であり、契約期間は概ね2年から3年です。

工事請負契約上、契約金額、予定契約期間と工程上のマイルストーン日程、検収条件(性能検査、外觀検査等)が定められております。工事請負契約には法的強制力があり、契約者は契約上の義務を満たすことを要求されます。当社は各据付機器の原価、労務費及び一般管理費を含んだ見積原価表に基づき総工事原価の妥当な積算を行うことが可能です。そのため当社は、これらの契約について進捗割合を合理的に見積ることが可能であると判断し、工事進行基準を適用しております。

また、工事の進捗割合の測定には見積総原価に対する発生原価の割合(原価対原価法)を使用しております。当社の多くの工事案件は機器の納入と据付工事等が一体となっております。

既存の契約に追加が行われる場合、それが独立した内容であれば既存の契約とは別個に扱いますが、そうでない限り両者を一体のものとして取り扱います。客先の追加的な要求に伴って契約金額が加算される場合、この契約変更が成立した時点でそれを認識します。

収益、費用、利益の見積りの変更もしくは進捗割合の測定方法の変更を行う場合、その影響額は変更を行った期の損益に反映されます。これらの変更の影響は連結財務諸表への影響が顕著な場合に開示されます。

工事進行基準を適用している長期契約に係る受取手形・売掛金の回収予定期間別残高は次のとおりです。

	平成17年度			平成18年度		
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
受取手形	492百万円	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
売掛金	26,260百万円	537百万円	135百万円	9,244百万円	679百万円	一百万円
合計	26,752百万円	537百万円	135百万円	9,244百万円	679百万円	一百万円

上記の大半は客先に対して請求中であり、未請求または請求不可能な金額は重要ではありません。また、不確定要素の影響を受ける金額も重要ではありません。

工事進行基準を適用している長期契約に係るたな卸資産に関して、未完了の長期契約において見積原価を超過している金額、不確定要素の影響を受ける金額、在庫と相殺された前受金額は重要ではありません。

※10 その他の収益(△費用)

「その他の収益(△費用)」のうち「その他－純額」の内訳は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
有価証券評価損	△403百万円	△524百万円
為替差損益	△1,952百万円	△442百万円
その他	△437百万円	△2,190百万円
合計	△2,792百万円	△3,156百万円

※11 法人所得税

継続事業からの税金等調整前純利益の内訳は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
国内	102,857百万円	80,208百万円
海外	37,664百万円	51,357百万円
計	140,521百万円	131,565百万円

法人所得税の内訳は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
法人税、住民税及び事業税：		
国内	18,065百万円	28,184百万円
海外	16,368百万円	19,824百万円
小計	34,433百万円	48,008百万円
法人税等調整額：		
国内	24,522百万円	3,415百万円
海外	△2,888百万円	△2,462百万円
小計	21,634百万円	953百万円
合計	56,067百万円	48,961百万円

繰延税金資産・負債の発生要因別内訳は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
貸倒引当金	1,950百万円	1,540百万円
資産に含まれる未実現損益の消去	11,462百万円	12,340百万円
有価証券の評価に関する調整	11,547百万円	11,322百万円
たな卸資産及び固定資産の評価減	1,313百万円	2,834百万円
未払賞与	6,349百万円	6,173百万円
未払年金等	25,759百万円	15,123百万円
税務上の欠損金及び税額控除の繰越	2,251百万円	4,390百万円
その他の一時的差異	17,045百万円	23,615百万円
繰延税金資産総額	77,676百万円	77,337百万円
控除：評価性引当金	△3,439百万円	△1,212百万円
繰延税金資産計	74,237百万円	76,125百万円
有価証券の評価に関する調整	74,913百万円	66,015百万円
海外関係会社の未分配利益	6,845百万円	9,511百万円
その他の一時的差異	4,734百万円	9,354百万円
繰延税金負債計	86,492百万円	84,880百万円

繰延税金資産及び負債の純残高は連結貸借対照表上、次の科目に含まれております。

	平成17年度	平成18年度
その他の流動資産	28,700百万円	37,467百万円
その他の資産	4,088百万円	4,046百万円
その他の流動負債	一百万円	△60百万円
その他の固定負債	△45,043百万円	△50,208百万円
純繰延税金負債	△12,255百万円	△8,755百万円

繰延税金資産のうち将来において実現が見込めない部分については評価性引当金を設定しております。評価性引当金の増減は主として子会社の欠損金が税務上利用できるか否かの実現可能性に基づくものです。平成19年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は合計で約11,000百万円あり、これらは平成19年度から主に平成23年度にかけて当該会社の課税所得と相殺することができます。

評価性引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
期首残高	3,824百万円	3,439百万円
増加	508百万円	548百万円
減少	△893百万円	△2,775百万円
期末残高	3,439百万円	1,212百万円

連結損益計算書上の実効税率は次の理由により通常の法定税率とは異なっております。

	平成17年度	平成18年度
通常の法定税率	40.6%	40.6%
税率の相異の内訳：		
評価性引当金の増減等	△0.3%	△1.4%
税法上損金不算入項目	0.4%	0.7%
非課税受取配当金	△0.2%	△0.2%
研究開発費税額控除	△1.2%	△1.9%
その他	0.6%	△0.6%
連結損益計算書上の実効税率	39.9%	37.2%

海外の関係会社に係る未送金の利益は必ずしも永久に再投資されるとは限らないため、もしそれが分配された場合に課されると考えられる税額を計上しております。また、現行の日本の税制のもとでは国内関係会社からの配当の大部分は課税されるおそれがないため、国内関係会社の未分配利益に係わる繰延税金負債は計上しておりません。

[次へ](#)

※12 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益及び希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子及び分母の調整は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
基本的1株当たり純利益(△損失)：		
継続事業からの純利益	81,149百万円	77,743百万円
非継続事業からの純損益 (税効果後)	△115百万円	△1,286百万円
純利益	81,034百万円	76,457百万円
希薄化効果のある転換社債の影響	55百万円	一百万円
希薄化後1株当たり純利益(△損失)：		
継続事業からの純利益	81,204百万円	77,743百万円
非継続事業からの純損益 (税効果後)	△115百万円	△1,286百万円
純利益	81,089百万円	76,457百万円

	平成17年度	平成18年度
加重平均株式数	1,304,097千株	1,295,750千株
希薄化効果のある転換社債の影響	10,831千株	一千株
希薄化後加重平均株式数	1,314,928千株	1,295,750千株

※13 その他の包括利益

その他の包括利益を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	平成17年度			平成18年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
外貨換算調整額						
当期発生額	14,131	△582	13,549	5,095	△425	4,670
再組替調整	21	—	21	—	—	—
	14,152	△582	13,570	5,095	△425	4,670
有価証券の未実現損益						
当期発生額	80,095	△32,524	47,571	△22,114	8,976	△13,138
再組替調整	△4,300	1,746	△2,554	△789	320	△469
	75,795	△30,778	45,017	△22,903	9,296	△13,607
デリバティブ未実現損益						
当期発生額	△5,593	2,289	△3,304	△4,823	1,924	△2,899
再組替調整	6,698	△2,719	3,979	4,469	△1,814	2,655
	1,105	△430	675	△354	110	△244
その他の包括利益(△損失)	91,052	△31,790	59,262	△18,162	8,981	△9,181

その他の包括損益累計額を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	外貨換算 調整額 (百万円)	有価証券の 未実現損益 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	年金負債 調整額 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)
平成18年4月1日現在	657	86,033	79	—	86,769
平成18年度中の増減額	4,670	△13,607	△244	—	△9,181
FASB基準書 第158号適用による調整 (税効果後)	—	—	—	8,659	8,659
平成19年3月31日現在	5,327	72,426	△165	8,659	86,247

※14 金融商品

当社は多種多様な金融資産・金融負債を有しており、それらに係る外国為替リスクや金利リスクを軽減するためにデリバティブ契約を締結しております。

(1) 市場リスク管理

① 市場変動リスク

当社は通常の取引の過程で発生するさまざまな金融資産・負債を有しており、外国為替レート、金利及び株価の市場変動リスクにさらされております。当社は、そのうち外国為替レート及び金利の変動リスクを管理するためにデリバティブを利用してしております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。従って、将来デリバティブによる損失が発生する可能性は低く、また、リスク管理活動に必要な資金は重要な金額でないと考えております。

② 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産が外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社は、このリスクを軽減するために先物為替契約を行っております。

平成19年3月31日現在の先物為替契約残高の受払金額は以下のとおりです。全額平成19年度中に決済される契約であり、平成20年度以降に決済されるものはありません。なお、外貨建金額については期末日の為替レートで円換算して表示しております。

米ドル売り・円買い	受取 支払	30,191百万円 29,972百万円
カナダドル売り・円買い	受取 支払	409百万円 408百万円
ユーロ売り・円買い	受取 支払	9,988百万円 10,109百万円
債券売り・円買い	受取 支払	232百万円 232百万円
パーツ売り・円買い	受取 支払	12,051百万円 13,977百万円
ウォン売り・円買い	受取 支払	178百万円 176百万円
オーストラリアドル売り・円買い	受取 支払	561百万円 570百万円
米ドル売り・カナダドル買い	受取 支払	211百万円 214百万円
パーツ売り・米ドル買い	受取 支払	2百万円 3百万円

[次へ](#)

③ 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務（「注記 ※7 短期借入金及び長期債務」参照）を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために金利スワップ契約を行っており、それによって固定金利と変動金利の性格を随時変更しております。

以下の表は平成19年3月31日現在の金利スワップ契約残高について、決済予定年度ごとの想定元本と加重平均金利を表したものです。なお、想定元本は契約受払額を算定するために使用される金額であり、外貨建金額については期末日の為替レートで円換算して表示しております。

	加重平均金利		想定元本(百万円)
	受取(%)	支払(%)	
平成19年度	3.56	3.66	37,417
平成20年度	3.85	3.92	28,710
平成21年度	4.24	4.38	14,255
平成22年度	3.52	4.27	900
平成23年度	2.44	4.63	80
平成24年度	2.44	4.63	13

④ キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定された先物為替契約や金利スワップ契約の公正価額の変動は、その他の包括損益累計額に計上され、ヘッジ対象が損益に影響するのと同じ期間に損益へ組み替えられます。先物為替契約の場合、大部分はヘッジ対象取引に関連する製品が海外子会社から顧客へ販売された時点で「その他の収益(△費用)」の「その他—純額」を通して損益へ組み替えられます。また、金利スワップ契約の場合は関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益(平成18年度165百万円(損失))は、そのほとんどが決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられます。

⑤ 株価リスク

その他の投資に含まれる当社所有の株式は株価の変動リスクにさらされております。株式は主に売却可能有価証券から構成されております。株式の公正価額等の情報は「注記 ※4 その他の投資」に記載しております。

(2) 金融商品の公正価額

各年度末現在の金融商品の公正価額は次のとおりです。なお、△は負債を表します。

	平成17年度		平成18年度	
	簿価(百万円)	公正価額(百万円)	簿価(百万円)	公正価額(百万円)
金融資産：				
金融債権－純額	203,625	193,578	267,829	248,744
金融負債：				
長期債務	△196,021	△190,718	△214,957	△210,777
デリバティブ：				
先物為替契約	△108	△108	△899	△899
金利スワップ契約	163	163	33	33

その他の投資の公正価額等の情報は「注記 ※4 その他の投資」に記載しております。

金融資産及び金融負債の公正価額は利用可能な場合には市場価格により、そうでない場合は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。また、先物為替契約及び金利スワップ契約の公正価額は解約すると仮定した場合に適用される為替レートまたは利子率に基づいた受払金額によって見積もっております。

現金及び現金同等物、売掛金、受取手形、その他の受取債権、買掛金、支払手形並びに短期借入金については満期までの期間が短いため、公正価額は簿価と近似しております。

(3) 信用リスクの集中

当社の受取債権は北米の農機販売ディーラーに対するものが比較的大きなウェイトを占めております。当受取債権については、証券化を通じて外部へ売却することにより信用リスクを最小限に抑えております。また、小売金融債権は北米での農機販売における小口の最終ユーザーに対するものが大部分を占めておりますが、特定の相手先に対して信用リスクが著しく集中することはなく、信用リスクは小さいと考えております。

※15 営業費用の補足情報

(1) 研究開発費、広告宣伝費及び物流費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費及び物流費は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
研究開発費	22,731百万円	22,925百万円
広告宣伝費	9,184百万円	10,085百万円
物流費	45,834百万円	50,982百万円

(2) その他の営業費用

平成17年度のその他の営業費用には長期性資産の減損損失1,038百万円及び事業整理損失3,648百万円が含まれております。事業整理損失は主として関係会社への転籍者に対する転籍一時金2,788百万円からなっております。

平成18年度のその他の営業費用には固定資産廃売却損益1,172百万円(損)及び事業整理損失1,446百万円が含まれております。事業整理損失は主として工事事業に関連する子会社の清算に係る損失からなっております。

※16 契約債務及び偶発債務

(1) 契約債務

設備投資の発注残高は平成18年3月31日現在約1,336百万円、平成19年3月31日現在約3,819百万円です。

当社は事務所、製造設備及び従業員社宅等の一部を解約可能または解約不能な契約に基づき賃借しております。キャピタルリースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
機械装置及びその他の有形固定資産	10,000百万円	12,148百万円
減価償却累計額	△3,977百万円	△5,852百万円
ソフトウェア	一百万円	281百万円
計	6,023百万円	6,577百万円

また、キャピタルリースの年間償却費は平成17年度2,763百万円、平成18年度3,677百万円です。

平成19年3月31日現在におけるキャピタルリース及び解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の支払予定額は次のとおりです。

	キャピタルリース	オペレーティングリース
1年以内	3,329百万円	682百万円
1年超2年以内	2,031百万円	418百万円
2年超3年以内	1,049百万円	262百万円
3年超4年以内	175百万円	97百万円
4年超5年以内	89百万円	81百万円
5年超	42百万円	245百万円
最低支払賃借料	6,715百万円	1,785百万円
控除：利息相当額	△138百万円	
最低キャピタルリース料の現在価値	6,577百万円	

キャピタルリース債務は連結貸借対照表上、一年内返済予定の長期債務及び長期債務に含めております。オペレーティングリース契約に基づく年間支払賃借料は平成17年度6,009百万円、平成18年度5,727百万円です。

(2) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から10年です。保証債務残高は平成17年度1,347百万円、平成18年度949百万円です。

当社は製品保証契約に基づき当社の製品・サービスに対して一定期間の保証を行っております。当社は過去の製品保証費実績等を考慮して製品保証引当金を計上しております。製品保証引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
期首残高	2,718百万円	5,473百万円
繰入額	7,878百万円	5,007百万円
目的使用	△5,331百万円	△4,335百万円
その他	208百万円	56百万円
期末残高	5,473百万円	6,201百万円

なお、製品保証引当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めております。

(3) 訴訟事項

当社は平成10年度に国内におけるダクタイトル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。

この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。なお、審判は平成19年3月31日現在継続中です。

また、独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定しておりますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。

しかし、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。

(4) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿関連製品を製造・販売しておりました。平成17年4月、当社は兵庫県尼崎市の旧神崎工場の周辺住民のうち何名かの方が中皮腫(癌の一形態、主としてアスベスト吸引が原因といわれている)を患っているとの知らせを受けました。同年6月、当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し一定の基準に基づいて見舞金(弔慰金)を支払うことを決定し、これを実施しました。平成18年4月には見舞金制度に代わる救済金制度を新たに創設して追加的支払を行うことを決定し、これを開始しました。救済金制度は今後新たに支払い請求をする周辺住民の方に対しても適用されます。

また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。

アスベスト健康被害が日本全体の社会問題に発展したことを受けて、国はアスベスト新法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を制定し、平成18年3月27日に施行しました。同法は石綿に起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は平成19年度から徴収されますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社はその会計方針に基づいて(「注記 ※1-(4)重要な連結会計方針の概要 ③会計処理基準に関する事項 (m)アスベスト健康被害関連費用」を参照)、アスベスト健康被害に関する支払いを費用化しており、この中には主として 1)アスベスト関連の疾病を罹患した従業員に対する補償金 2)旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる救済金及び見舞金(弔慰金) 3)アスベスト新法に基づく特別拠出金 が含まれております。それらの総額は平成17年度4,196百万円、平成18年度4,035百万円であり、販売費及び一般管理費に計上しております。このうち、アスベスト新法に基づく特別拠出金については、平成19年度からの4年間にわたって支払いが見込まれる総額735百万円を平成18年度に計上しております。上記のアスベスト健康被害関連費用にはFASB基準書第5号「偶発債務の会計処理」で規定された未払計上の条件をすべて満たした金額が含まれており、アスベスト関連の未払金は18年3月期3,726百万円、19年3月期1,359百万円です。当社はこの見積り額が他の見積り額より適切であると考えておりますが、現在申請中の方々の今後の労災の認定、あるいは会社の審査に関する結果等によって、さらに約860百万円の追加費用が発生する可能性があります。

ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。また、平成19年5月、ある周辺住民の方からアスベスト健康被害に関する訴訟が当社及び国に対して初めて提起されましたが、この訴訟が今後どのように推移するか、あるいは同様の訴訟が提起される可能性があるかどうかについて予測することはできません。従って、この問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。

なお、当社は、平成18年8月、医療研究施設の中皮腫治療に関する2つの研究プロジェクトを支援することを公表し、平成18年度分として400百万円を寄付しました。この費用もまた、平成18年度の販売費及び一般管理費に計上しておりますが、上記のアスベスト健康被害関連費用には含まれておりません。

※17 債権の証券化

当社は外部の倒産隔離された証券信託を通じて売掛金及び金融債権を証券化の上、投資家に売却しております(「注記 ※1-(4)重要な連結会計方針の概要 ③会計処理基準に関する事項 (d)債権の証券化」を参照)。売掛金の売却によって得た税金等調整前純利益の金額は平成17年度931百万円(損)、平成18年度2,607百万円(損)、金融債権の売却によって得た税金等調整前純利益の金額は平成17年度172百万円(損)、平成18年度211百万円(益)です。

留保持分は将来キャッシュ・フローの現在価値により計算されることから、予想割引率、予想希薄化率、サービス業務の実施による手数料収入の単価、売却した債権の回収期間等により影響を受けます。

債権回収に関するサービス資産及び負債は重要ではありません。

留保持分を測定するために使用した計算上の仮定は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
売掛金:		
平均回収期間	6.5ヶ月	6.5ヶ月
予想希薄化率	0.78%/月	0.78%/月
割引率、手数料率	5.48%/年	5.57%/年
金融債権:		
平均回収期間	49.6ヶ月	35.0ヶ月
予想貸倒率	0.08%/年	0.13%/年
割引率	11.00%/年	10.00%/年

平成18年度において、将来キャッシュ・フローの現在価値に関する計算上の仮定が10%または20%変化した場合、留保持分の公正価額は次のとおり影響を受けます。

売掛金:	
留保持分の公正価額	72,014百万円
予想希薄化率:	0.78%/月
10%変化した場合	333百万円
20%変化した場合	665百万円
割引率、手数料率:	5.57%/年
10%変化した場合	34百万円
20%変化した場合	67百万円

(注)上表の利用には注意を必要とします。ここでは、ある計算上の仮定の変化が留保持分の公正価額へ与える影響を計算するにあたり、他の仮定は一定とみなしております。現実にはある仮定の変化が他の仮定の変化を引き起こすため、実際の結果は異なる可能性があります。

証券信託から受け取ったキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
売掛金:		
売却済債権の回収に伴う追加売却による収入	163,671百万円	165,633百万円
回収サービス業務手数料収入	275百万円	338百万円
金融債権:		
回収サービス業務手数料収入	219百万円	576百万円
留保持分からの収入	598百万円	1,489百万円

※18 非継続事業

環境エンジニアリング部門に属する連結子会社のクボタリテックス(株)は、事業採算化の目処が立たない事により、平成18年度において産業廃棄物処理事業から撤退しました。

非継続となった本事業からの損益は次のとおりです。

	平成17年度	平成18年度
売上高	615百万円	267百万円
非継続事業からの損益(税引前)	△115百万円	△2,818百万円
法人所得税	一百万円	1,532百万円
非継続事業からの純損益(税効果後)	△115百万円	△1,286百万円

※19 後発事象

平成19年5月11日の取締役会において、平成19年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対し、1株当たり7円、総額9,043百万円の期末現金配当を行うことを決議しました。

また、平成19年6月22日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成19年6月25日から平成19年9月27日までの期間に取得株数10,000千株以下かつ取得総額11,000百万円以下の範囲内で、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	674,087	189,708	109,864	92,077	1,065,736	—	1,065,736
(2) セグメント間の 内部売上高	40	2,184	209	15,176	17,609	△17,609	—
計	674,127	191,892	110,073	107,253	1,083,345	△17,609	1,065,736
営業費用	563,517	172,637	105,783	105,073	947,010	△2,332	944,678
営業利益	110,610	19,255	4,290	2,180	136,335	△15,277	121,058
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	760,001	181,740	92,996	81,461	1,116,198	289,204	1,405,402
減価償却費	15,284	5,308	575	1,492	22,659	2,508	25,167
減損損失	61	82	59	836	1,038	—	1,038
資本的支出	25,482	3,585	389	1,479	30,935	2,870	33,805

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	746,808	194,224	90,613	95,811	1,127,456	—	1,127,456
(2) セグメント間の 内部売上高	22	768	340	16,893	18,023	△18,023	—
計	746,830	194,992	90,953	112,704	1,145,479	△18,023	1,127,456
営業費用	621,926	172,985	96,568	105,577	997,056	53	997,109
営業利益(△損失)	124,904	22,007	△5,615	7,127	148,423	△18,076	130,347
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	862,298	197,555	68,742	97,192	1,225,787	276,745	1,502,532
減価償却費	16,241	4,776	590	1,305	22,912	2,182	25,094
減損損失	12	—	138	—	150	298	448
資本的支出	30,308	4,549	647	1,830	37,334	7,381	44,715

(注) 1 当社は市場と製品の類似性及び経営組織との関連性に基づいて事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業の内容

事業区分	主要な製品の名称または事業の内容
内燃機器関連	農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
産業インフラ	ダクタイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材
環境エンジニアリング	各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
その他	計量・計測機器及び同制御システム、自動販売機、空調機器、各種ソフトウェア、土木工事、浄化槽、マンション等

- 3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は平成17年度15,277百万円、平成18年度18,076百万円です。主に連結財務諸表提出会社の管理部門及び基礎的試験研究・開発に係る費用(平成17年度16,937百万円、平成18年度18,062百万円)並びに全社資産に含まれる有形固定資産の廃売却損益(平成17年度1,660百万円(益)、平成18年度14百万円(損))からなっております。
- 4 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成17年度297,727百万円、平成18年度284,785百万円です。主に連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等からなっております。
- 5 従来、小売金融取引に係る金融収益と金融費用は主として「その他の収益(△費用)」の「受取利息」と「支払利息」にそれぞれ含めて表示しておりましたが、当期よりそれぞれ「売上高」と「売上原価」に含めて表示しております。これに伴い、平成17年度の事業の種類別セグメント情報を組替再表示しております。なお、平成17年度の組替再表示前の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	658,776	189,708	109,864	92,077	1,050,425	—	1,050,425
(2) セグメント間の 内部売上高	40	2,184	209	15,176	17,609	△17,609	—
計	658,816	191,892	110,073	107,253	1,068,034	△17,609	1,050,425
営業費用	555,687	172,637	105,783	105,073	939,180	△2,332	936,848
営業利益	103,129	19,255	4,290	2,180	128,854	△15,277	113,577
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	760,001	181,740	92,996	81,461	1,116,198	289,204	1,405,402
減価償却費	15,284	5,308	575	1,492	22,659	2,508	25,167
減損損失	61	82	59	836	1,038	—	1,038
資本的支出	25,482	3,585	389	1,479	30,935	2,870	33,805

【所在地別セグメント情報】

平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	660,379	286,335	119,022	1,065,736	—	1,065,736
(2) セグメント間の 内部売上高	250,976	4,934	4,070	259,980	△259,980	—
計	911,355	291,269	123,092	1,325,716	△259,980	1,065,736
営業費用	807,439	264,498	111,616	1,183,553	△238,875	944,678
営業利益	103,916	26,771	11,476	142,163	△21,105	121,058
II 資産	730,366	390,122	80,353	1,200,841	204,561	1,405,402

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	637,881	325,188	164,387	1,127,456	—	1,127,456
(2) セグメント間の 内部売上高	270,392	7,392	5,843	283,627	△283,627	—
計	908,273	332,580	170,230	1,411,083	△283,627	1,127,456
営業費用	810,520	297,951	152,193	1,260,664	△263,555	997,109
営業利益	97,753	34,629	18,037	150,419	△20,072	130,347
II 資産	745,943	452,994	131,412	1,330,349	172,183	1,502,532

- (注) 1 日本以外の国または地域の区分は地理的近接度によっており、北米に属する国は米国及びカナダです。
2 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は事業の種類別セグメント情報の(注)3と同一です。
3 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は事業の種類別セグメント情報の(注)4と同一です。
4 従来、小売金融取引に係る金融収益と金融費用は主として「その他の収益(△費用)」の「受取利息」と「支払利息」にそれぞれ含めて表示しておりましたが、当期よりそれぞれ「売上高」と「売上原価」に含めて表示しております。これに伴い、平成17年度の所在地別セグメント情報を組替再表示しております。なお、平成17年度の組替再表示前の所在地別セグメント情報は、次のとおりです。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	658,447	273,078	118,900	1,050,425	—	1,050,425
(2) セグメント間の 内部売上高	250,976	4,934	4,070	259,980	△259,980	—
計	909,423	278,012	122,970	1,310,405	△259,980	1,050,425
営業費用	807,096	257,080	111,547	1,175,723	△238,875	936,848
営業利益	102,327	20,932	11,423	134,682	△21,105	113,577
II 資産	730,366	390,122	80,353	1,200,841	204,561	1,405,402

【海外売上高】

平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	284,586	149,022	433,608
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,065,736
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	14.0	40.7

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	323,092	200,862	523,954
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,127,456
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	17.8	46.5

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっており、北米に属する国は米国及びカナダです。
 2 海外売上高は当社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
 3 従来、小売金融取引に係る金融収益は主として「その他の収益(△費用)」の「受取利息」に含めて表示しておりましたが、当期より「売上高」に含めて表示しております。これに伴い、平成17年度の海外売上高を組替再表示しております。
 なお、平成17年度の組替再表示前の海外売上高は、次のとおりです。

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	271,329	148,900	420,229
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,050,425
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	14.2	40.0

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は「注記 ※7 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は「注記 ※7 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

(2) 【その他】

① 連結会計年度終了後の状況

特記すべき事項はありません。

② 訴訟等

「注記 ※16 契約債務及び偶発債務 (3) 訴訟事項及び(4) アスベスト健康被害に関する事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	第116期 (平成18年3月31日)		第117期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動資産					
1 現金及び預金			51,474		38,636
2 受取手形	※1 ※8		36,802		43,425
3 売掛金	※1		252,065		240,915
4 製品			28,302		32,073
5 半製品			9,277		8,684
6 仕掛品			18,497		21,383
7 原材料			6,037		5,274
8 貯蔵品			1,238		1,228
9 前渡金			195		120
10 前払費用			836		352
11 繰延税金資産			7,592		5,540
12 短期貸付金			26		32
13 関係会社短期貸付金			34,597		40,337
14 未収入金			7,079		8,109
15 その他の流動資産			928		2,994
貸倒引当金			△2,896		△300
流動資産合計			452,057	49.0	448,809
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		131,695		133,867	
減価償却累計額	※4	△91,494	40,201	△92,940	40,927
(2) 構築物		26,423		26,496	
減価償却累計額	※4	△20,409	6,014	△20,667	5,829
(3) 機械及び装置		189,464		191,536	
減価償却累計額	※4	△163,060	26,403	△163,356	28,179
(4) 車両運搬具		916		929	
減価償却累計額	※4	△776	140	△788	141
(5) 工具器具備品		46,359		46,916	
減価償却累計額	※4	△41,717	4,642	△41,929	4,987
(6) 土地			73,294		80,990
(7) 建設仮勘定			2,157		3,503
有形固定資産合計			152,853		164,558
2 無形固定資産					
(1) 特許権			3		2
(2) 借地権			25		25
(3) 商標権			1		1
(4) ソフトウェア			3,249		2,722
(5) 施設利用権			226		272
無形固定資産合計			3,506		3,024

区分	注記 番号	第116期 (平成18年3月31日)		第117期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		234,676		213,023	
(2) 関係会社株式		51,313		51,091	
(3) 出資金		8		8	
(4) 関係会社出資金		3,290		3,290	
(5) 長期貸付金		129		95	
(6) 従業員長期貸付金		37		35	
(7) 関係会社長期貸付金		24,396		22,415	
(8) 固定化債権	※1 ※5	6,287		12,890	
(9) 長期前払費用		527		378	
(10) その他の投資等		3,156		2,990	
貸倒引当金		△9,401		△15,689	
投資その他の資産合計		314,420		290,527	
固定資産合計		470,780	51.0	458,111	50.5
資産合計		922,838	100.0	906,920	100.0

負債の部

区分	注記 番号	第116期 (平成18年3月31日)		第117期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動負債					
1 支払手形	※1 ※8	8,293		7,785	
2 買掛金	※1	154,743		165,806	
3 短期借入金		37,977		24,926	
4 未払金	※1	15,655		21,399	
5 未払法人税等		3,121		16,798	
6 未払費用	※1	33,184		35,404	
7 前受金		4,342		1,497	
8 預り金	※1	18,680		20,205	
9 製品保証引当金		3,665		3,259	
10 役員賞与引当金		—		212	
11 設備関係支払手形	※8	1,103		1,343	
12 その他の流動負債		16		4	
流動負債合計		280,782	30.4	298,642	32.9

区分	注記 番号	第116期 (平成18年3月31日)		第117期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 社債			20,000		20,000	
2 長期借入金			64,463		41,537	
3 繰延税金負債			33,972		27,549	
4 退職給付引当金			37,354		25,830	
5 債務保証損失引当金			219		—	
6 その他の固定負債			1,287		992	
固定負債合計			157,295	17.1	115,908	12.8
負債合計			438,078	47.5	414,551	45.7

資本の部

区分	注記 番号	第116期 (平成18年3月31日)		第117期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 資本金	※2		84,070	9.1	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		73,057		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		—		
資本剰余金合計			73,058	7.9	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		19,539		—		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		82		—		
(2) 別途積立金		165,942		—		
3 当期末処分利益		32,895		—		
利益剰余金合計			218,459	23.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金			109,195	11.8	—	—
V 自己株式	※3		△24	△0.0	—	—
資本合計			484,759	52.5	—	—
負債・資本合計			922,838	100.0	—	—

純資産の部

区分	注記 番号	第116期 (平成18年3月31日)		第117期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 株主資本					
1 資本金			—	84,070	9.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		73,057	
資本剰余金合計			—	73,057	8.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		19,539	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		35	
別途積立金		—		184,342	
繰越利益剰余金		—		34,984	
利益剰余金合計			—	238,901	26.3
4 自己株式			—	△41	△0.0
株主資本合計			—	395,987	43.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	96,380	10.6
2 繰延ヘッジ損益			—	0	0.0
評価・換算差額等合計			—	96,381	10.6
純資産合計			—	492,369	54.3
負債・純資産合計			—	906,920	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第116期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第117期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 2		693,503	100.0		694,935	100.0
II 売上原価							
1 製品・半製品期首 たな卸高		43,296				37,580	
2 当期製品・半製品 製造原価	※ 1	509,352				524,579	
合計		552,649				562,159	
3 他勘定へ振替高	※ 3	1,084				976	
4 製品・半製品期末 たな卸高		37,580	513,984	74.1	40,758	520,424	74.9
売上総利益			179,518	25.9		174,510	25.1
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 4		104,752	15.1		101,980	14.7
営業利益			74,766	10.8		72,529	10.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		375				531	
2 受取配当金	※ 2	3,058				3,597	
3 有価証券売却益		5,164				1,314	
4 受取特許権使用料	※ 2	3,724				4,618	
5 その他		2,146	14,470	2.1	3,446	13,508	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		848				756	
2 社債利息		73				297	
3 社債関係費		175				0	
4 為替差損		194				186	
5 固定資産廃却損	※ 6	1,820				1,690	
6 たな卸資産廃却損		816				581	
7 合成管事業再編費用		923				—	
8 P C B廃棄物処分費用		—				865	
9 その他		3,352	8,204	1.2	3,056	7,436	1.0
経常利益			81,032	11.7		78,601	11.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 5	2,834	2,834	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
1 関係会社関連損失	※ 7	—				4,502	
2 関係会社株式評価損等	※ 7	3,697				—	
3 石綿健康被害救済金等	※ 8	3,393				2,947	
4 独占禁止法関連損失		—	7,090	1.0	2,408	9,857	1.4
税引前当期純利益			76,776	11.1		68,743	9.9
法人税、住民税及び 事業税		9,483			20,983		
法人税等調整額		19,663	29,146	4.2	4,388	25,371	3.7
当期純利益			47,630	6.9		43,372	6.2
前期繰越利益			26,865			—	
利益による自己株式 消却額			36,335			—	
中間配当額			5,264			—	
当期末処分利益			32,895			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		365,846	71.2	375,940	71.1
II 労務費		51,356	10.0	53,251	10.1
III 経費		96,491	18.8	99,254	18.8
当期総製造費用		513,694	100.0	528,446	100.0
仕掛品期首たな卸高		14,720		18,497	
合計		528,415		546,943	
他勘定へ振替高		566		980	
仕掛品期末たな卸高		18,497		21,383	
当期製品・半製品 製造原価		509,352		524,579	

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりです。

	(第116期)	(第117期)
外注加工費	34,862百万円	29,095百万円
研究開発費	20,755百万円	20,964百万円
減価償却費	7,334百万円	7,778百万円

2 原価計算方法 産業インフラ部門(バルブ事業を除く)及び機械部門(電装機器事業の一部を除く)は組別総合原価計算を、産業インフラ部門のバルブ事業、機械部門の電装機器事業の一部並びに環境エンジニアリング部門は個別原価計算を、実施しております。

③ 【利益処分計算書】

		第116期 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			32,895
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		31	31
合計			32,927
III 利益処分量			
1 配当金		7,799	
2 取締役賞与金		171	
3 任意積立金			
別途積立金		18,400	26,370
IV 次期繰越利益			6,557

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

④ 【株主資本等変動計算書】

第117期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	84,070	73,057	0	73,058
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			△0	△0
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	△0
平成19年3月31日残高(百万円)	84,070	73,057	—	73,057

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	19,539	82	165,942	32,895	218,459	△24	375,563	
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)		△31		31	—		—	
特別償却準備金の取崩		△15		15	—		—	
別途積立金の積立(注)			18,400	△18,400	—		—	
剰余金の配当(注)				△7,799	△7,799		△7,799	
剰余金の配当				△6,475	△6,475		△6,475	
役員賞与(注)				△171	△171		△171	
当期純利益				43,372	43,372		43,372	
自己株式の取得					—	△8,515	△8,515	
自己株式の処分				△8,484	△8,484	8,497	12	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△47	18,400	2,089	20,442	△17	20,424	
平成19年3月31日残高(百万円)	19,539	35	184,342	34,984	238,901	△41	395,987	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	109,195	—	109,195	484,759
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
別途積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△7,799
剰余金の配当			—	△6,475
役員賞与(注)			—	△171
当期純利益			—	43,372
自己株式の取得			—	△8,515
自己株式の処分			—	12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△12,815	0	△12,814	△12,814
事業年度中の変動額合計(百万円)	△12,815	0	△12,814	7,609
平成19年3月31日残高(百万円)	96,380	0	96,381	492,369

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

会計方針

項目	第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～50年 機械及び装置 8～14年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 法人税法の規定に基づき期間内で均等償却しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 製品保証引当金 販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しております。	貸倒引当金 同左 製品保証引当金 同左

項目	第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.9～15.3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当事業年度の償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は15.3年です。</p> <p>役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 平成17年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを平成17年5月の取締役会において決議しました。また、同総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金については、重任した取締役・監査役に対して打切り支給すること及びその支給を当該対象者の退任時とすることを同総会において決議しました。 この決議による打ち切り支給額276百万円は、貸借対照表上「その他の固定負債」に含めて計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が212百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.9～15.3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当事業年度の償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は14.2年です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

項目	第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ対象 当社は外国為替レートの変動リスクにさらされている外貨建輸出売上の入金決済及び金利変動リスクにさらされた長期債務を主なヘッジ対象と考えております。</p> <p>② ヘッジの手段と方針 当社は外貨入金予定等に基づき、概ね6ヵ月先までの外貨建売上代金の大部分について円貨額を確定することを目的として主に先物為替契約を締結しております。 また、長期債務については、金利の上昇局面では将来キャッシュ・フローの確定を、金利の下降局面では公正価額上昇の軽減を目的として金利スワップ契約を締結しております。 ヘッジ手段となる先物為替契約及び金利スワップについては、対象通貨または変動金利の基礎となるインデックスがヘッジ対象と同一で、決済日または受払日が概ね対応し、想定元本はヘッジ対象元本以内となるよう契約しておりますので、ヘッジ対象期間を通じてヘッジ有効性が損なわれることは信用リスクを除いてありません。</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当期の損益に計上しております。 金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上しておりません。</p>	<p>① ヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジの手段と方針 同左</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(消費税等の処理方法) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(消費税等の処理方法) 同左

会計方針の変更

<p>第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 同会計基準及び同適用指針の適用による財務諸表への影響は軽微です。 なお、減損損失累計額は改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は492,368百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>関係会社での損失発生に伴い、その会社への投融資等を通じて当社が負担すると見込まれる金額のうち、当事業年度の損失に計上した額について、従来「関係会社株式評価損等」と表示しておりましたが、損失の内容を見直した結果、その内容をより適切に示すために、当事業年度より「関係会社関連損失」と表示しております。</p>

(貸借対照表関係)

番号	第116期 (平成18年3月31日)	第117期 (平成19年3月31日)																						
※1	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(資産の部) 受取手形</td> <td>3,466百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>102,474百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債の部) 預り金</td> <td>14,446百万円</td> </tr> </table>	(資産の部) 受取手形	3,466百万円	売掛金	102,474百万円	(負債の部) 預り金	14,446百万円	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(資産の部) 受取手形</td> <td>5,112百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>119,856百万円</td> </tr> <tr> <td>固定化債権</td> <td>9,985百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債の部) 預り金</td> <td>15,601百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債 (買掛金他)</td> <td>14,013百万円</td> </tr> </table>	(資産の部) 受取手形	5,112百万円	売掛金	119,856百万円	固定化債権	9,985百万円	(負債の部) 預り金	15,601百万円	その他の負債 (買掛金他)	14,013百万円						
(資産の部) 受取手形	3,466百万円																							
売掛金	102,474百万円																							
(負債の部) 預り金	14,446百万円																							
(資産の部) 受取手形	5,112百万円																							
売掛金	119,856百万円																							
固定化債権	9,985百万円																							
(負債の部) 預り金	15,601百万円																							
その他の負債 (買掛金他)	14,013百万円																							
※2	<p>(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,874,700千株</p> <p>(2) 発行済株式総数 普通株式 1,299,869千株</p>	—																						
※3	当社が保有する自己株式数は普通株式23千株です。	—																						
※4	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	同左																						
※5	財務諸表等規則第32条第10号の債権です。	同左																						
6	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業機械販売会社及び特約店9社</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>クボタリテックス</td> <td>2,734百万円</td> </tr> <tr> <td>クボタメタル Corp.</td> <td>839百万円</td> </tr> <tr> <td>その他26社</td> <td>1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,877百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高 178百万円</p>	保証先	金額	農業機械販売会社及び特約店9社	135百万円	クボタリテックス	2,734百万円	クボタメタル Corp.	839百万円	その他26社	1,168百万円	計	4,877百万円	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業機械販売会社及び特約店5社</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>クボタメタル Corp.</td> <td>1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>その他27社</td> <td>1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,184百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高 750百万円</p>	保証先	金額	農業機械販売会社及び特約店5社	45百万円	クボタメタル Corp.	1,018百万円	その他27社	1,121百万円	計	2,184百万円
保証先	金額																							
農業機械販売会社及び特約店9社	135百万円																							
クボタリテックス	2,734百万円																							
クボタメタル Corp.	839百万円																							
その他26社	1,168百万円																							
計	4,877百万円																							
保証先	金額																							
農業機械販売会社及び特約店5社	45百万円																							
クボタメタル Corp.	1,018百万円																							
その他27社	1,121百万円																							
計	2,184百万円																							

番号	第116期 (平成18年3月31日)	第117期 (平成19年3月31日)
	<p>(3) その他</p> <p>① 訴訟事項</p> <p>当社は平成10年に国内におけるダクタイトル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。</p> <p>この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い、平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。なお、審判は平成18年3月31日現在継続中です。</p> <p>また、独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定しておりますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。</p> <p>しかし、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。</p> <p>② アスベスト健康被害に関する事項</p> <p>当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿関連製品を製造・販売しておりました。平成17年4月、当社は兵庫県尼崎市の旧神崎工場の周辺住民のうち何名かの方が中皮腫(癌の一形態、主としてアスベスト吸引が原因といわれている)を患っているとの知らせを受けました。同年6月、当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し一定の基準に基づいて見舞金(弔慰金)を支払うことを決定し、支払いを開始しました。この見舞金(弔慰金)は、旧工場から一定の距離の範囲内に特定の期間居住または勤務しており、かつ、過去に石綿を取扱った職業歴のないことが支払いのための条件となります。また、平成18年4月には見舞金制度に代わる救済金制度を新たに創設し、追加的支払を行うことを決定しました。この新たな対策は今後新たに支払い請求をする周辺住民の方に対しても適用されます。</p>	<p>(3) その他</p> <p>① 訴訟事項</p> <p>当社は平成10年に国内におけるダクタイトル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。</p> <p>この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い、平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。なお、審判は平成19年3月31日現在継続中です。</p> <p>また、独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定しておりますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。</p> <p>しかし、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。</p> <p>② アスベスト健康被害に関する事項</p> <p>当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿関連製品を製造・販売しておりました。平成17年4月、当社は兵庫県尼崎市の旧神崎工場の周辺住民のうち何名かの方が中皮腫(癌の一形態、主としてアスベスト吸引が原因といわれている)を患っているとの知らせを受けました。同年6月、当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し一定の基準に基づいて見舞金(弔慰金)を支払うことを決定し、これを実施しました。平成18年4月には見舞金制度に代わる救済金制度を新たに創設して追加的支払を行うことを決定し、これを開始しました。救済金制度は今後新たに支払い請求をする周辺住民の方に対しても適用されます。</p> <p>また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。</p>

番号	第116期 (平成18年3月31日)	第117期 (平成19年3月31日)
	<p>また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して以下の法定外の補償を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石綿に起因する労災療養補償が認定された時点で支払われる石綿疾病補償金の支払い ・療養中に亡くなり、労災遺族補償が認定された場合に遺族の方に支払われる石綿遺族補償金の支払い ・その他、療養費の実費や休業中の給与に関する支援等 <p>アスベスト健康被害が日本全体の社会問題に発展したことを受け、国はアスベスト新法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を制定、平成18年3月27日に施行されました。この法律は石綿に起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を迅速に救済する目的で制定された法律です。この法律に基づき、救済給付のための石綿健康被害救済基金が環境再生保全機構によって設立され、同法に基づく救済の対象者として認定され次第、給付の支給が開始されます。救済給付を支出する石綿健康被害救済基金は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による具体的な負担額については現在政府の検討段階にあり、平成18年度に決定され平成19年度から徴収される見込みとなっています。</p> <p>当社は、アスベスト健康被害に関する支払いが発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な場合において費用化しており、この中には主として 1)アスベスト関連の疾病を罹患した従業員に対する補償金 2)旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる「救済金」及び「見舞金(弔慰金)」が含まれております。</p> <p>また、上記の費用計上額には今後支払われる見込みの金額が含まれており、当事業年度末のアスベスト関連の未払金は3,726百万円です。</p> <p>ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はなく、アスベスト新法に関わる当社の負担額も未確定ですので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。また、従業員や工場周辺住民の方のアスベスト健康被害に関する訴訟は現時点では提起されていないものの今後提訴される可能性も否定はできません。従って、この問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。</p>	<p>アスベスト健康被害が日本全体の社会問題に発展したことを受けて、国はアスベスト新法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を制定し、平成18年3月27日に施行しました。同法は石綿に起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は平成19年度から徴収されますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。</p> <p>当社は、アスベスト健康被害に関する支払いが発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な場合において費用化しており、この中には主として 1)アスベスト関連の疾病を罹患した従業員に対する補償金 2)旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる救済金及び見舞金(弔慰金) 3)アスベスト新法に基づく特別拠出金 が含まれております。このうち、アスベスト新法に基づく特別拠出金については、翌事業年度からの4年間にわたって支払いが見込まれる総額735百万円を当事業年度に計上しております。</p> <p>また、上記の費用計上額には今後支払われる見込みの金額が含まれており、アスベスト関連の未払金は当事業年度末で1,359百万円です。</p> <p>ただし、今後新たに支払の申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はなく、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。また、平成19年5月、ある周辺住民の方からアスベスト健康被害に関する訴訟が当社及び国に対して初めて提起されましたが、この訴訟が今後どのように推移するか、あるいは同様の訴訟が提起される可能性があるかどうかについて予測することはできません。従って、この問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年8月、医療研究施設の中皮腫治療に関する2つの研究プロジェクトを支援することを公表し、今年度分の寄付を実施しました。この費用はアスベスト健康被害に関する費用計上額には含まれておりません。</p>

番号	第116期 (平成18年3月31日)	第117期 (平成19年3月31日)
7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は109,195百万円です。	———
※8	———	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 7,068百万円 支払手形 1,331百万円 設備関係支払手形 136百万円

(損益計算書関係)

番号	第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 21,345百万円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 21,380百万円
※2	関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。 売上高 265,799百万円 受取特許権使用料 3,160百万円	関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。 売上高 291,571百万円 受取特許権使用料 3,948百万円 受取配当金 1,626百万円
※3	他勘定へ振替高の内訳 固定資産振替高 149百万円 その他 934百万円 計 1,084百万円	他勘定へ振替高の内訳 固定資産振替高 130百万円 その他 845百万円 計 976百万円
※4	販売費及び一般管理費 主なものは次のとおりです。 1 広告宣伝費 4,660百万円 2 荷造運送費 21,796百万円 3 支払保管料 1,756百万円 4 販売手数料 9,069百万円 5 旅費交通費 2,992百万円 6 給料賃金諸手当 21,198百万円 7 退職給付引当金繰入額 2,961百万円 8 福利費 6,025百万円 9 通信費 507百万円 10 減価償却費 1,503百万円 11 研究開発費 589百万円 12 その他 31,692百万円 販売費に属する費用 約87% 一般管理費に属する費用 約13%	販売費及び一般管理費 主なものは次のとおりです。 1 広告宣伝費 4,621百万円 2 荷造運送費 22,282百万円 3 支払保管料 1,780百万円 4 販売手数料 9,253百万円 5 旅費交通費 2,861百万円 6 給料賃金諸手当 20,620百万円 7 退職給付引当金繰入額 983百万円 8 福利費 6,346百万円 9 通信費 473百万円 10 減価償却費 1,366百万円 11 研究開発費 415百万円 12 その他 30,973百万円 販売費に属する費用 約86% 一般管理費に属する費用 約14%
※5	固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。	——
※6	固定資産廃却損の主なものは機械及び装置の廃却によるものです。	同左
※7	関係会社への債権に係る貸倒引当金繰入額2,014百万円を含んでおります。	関係会社への債権に係る貸倒引当金繰入額4,438百万円を含んでおります。
※8	石綿健康被害救済金等は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる救済金及び見舞金(弔慰金)です。なお、これらの概要は「(1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 偶発債務 (3) その他」に記載しております。	石綿健康被害救済金等には、旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる救済金及び見舞金(弔慰金)、アスベスト新法に基づく特別拠出金が含まれております。なお、これらの概要は「(1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 偶発債務 (3) その他」に記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,299,869	—	7,950	1,291,919

(注) 当事業年度における減少株式数の内訳は次のとおりです。

平成19年3月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 7,950千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	23	7,977	7,962	38

(注) 1 当事業年度における増加株式数の内訳は次のとおりです。

平成18年6月23日開催の取締役会決議に基づく取得による増加 4,700千株

平成18年12月15日開催の取締役会決議に基づく取得による増加 3,100千株

単元未満株式の買取りによる増加 177千株

2 当事業年度における減少株式数の内訳は次のとおりです。

平成19年3月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式消却による減少

7,950千株

単元未満株式の買い増し請求による減少

12千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,799	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	6,475	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,043	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(リース取引関係)

第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	9,440	1,565	11,006	取得価額 相当額	11,383	2,037	13,420
減価償却 累計額相当額	3,786	717	4,503	減価償却 累計額相当額	5,441	851	6,293
期末残高 相当額	5,654	848	6,502	期末残高 相当額	5,941	1,186	7,127
<p>なお、取得価額相当額及び下記2 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,044百万円				3,489百万円			
1年超				1年超			
3,458百万円				3,637百万円			
合計				合計			
6,502百万円				7,127百万円			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料(減価償却費相当額)				支払リース料(減価償却費相当額)			
3,048百万円				3,803百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

第116期 (平成18年3月31日)		第117期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金		未払事業税
	1,670百万円		1,474百万円
	未払賞与		未払賞与
	4,709百万円		4,520百万円
	退職給付引当金		製品保証引当金
	19,921百万円		1,323百万円
	投資有価証券・関係会社株式 評価損		退職給付引当金
	15,325百万円		15,616百万円
	その他		投資有価証券・関係会社株式 評価損
	7,261百万円		15,246百万円
	繰延税金資産合計		その他
	48,889百万円		6,180百万円
			繰延税金資産合計
			44,362百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	貸方原価差額		貸方原価差額
	△564百万円		△457百万円
	その他の有価証券評価差額金		その他の有価証券評価差額金
	△74,635百万円		△65,876百万円
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△34百万円		△24百万円
	その他		その他
	△33百万円		△13百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△75,268百万円		△66,371百万円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△26,379百万円		△22,008百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.5%		1.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.6%		△0.9%
	住民税均等割		住民税均等割
	0.1%		0.2%
	間接外国税額控除		間接外国税額控除
	△0.3%		△0.4%
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	△2.1%		△3.6%
	その他		その他
	△0.2%		△0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	38.0%		36.9%

(1株当たり情報)

	第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	372円80銭	381円12銭
1株当たり当期純利益	36円38銭	33円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36円11銭	—

(注) 算定上の基礎

- 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当事業年度については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益 当期純利益(百万円)	47,630	43,372
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	171	—
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	171	—
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	47,459	43,372
普通株式の期中平均 株式数(千株)	1,304,491	1,296,112
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 当期純利益 調整額(百万円)	49	—
(うち支払利息(税額相当 額控除後)(百万円))	49	—
普通株式増加数(千株)	10,831	—
(うち転換社債(千株))	10,831	—

(重要な後発事象)

第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年6月23日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成18年6月26日から平成18年9月19日までの期間に取得株数10,000千株以下かつ取得総額11,000百万円以下の範囲内で、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。	平成19年6月22日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成19年6月25日から平成19年9月27日までの期間に取得株数10,000千株以下かつ取得総額11,000百万円以下の範囲内で、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	36	27,448
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1	1,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	37	40,230
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	15	20,222
		(株)広島銀行	1,959	1,271
		住友信託銀行(株)	21,984	27,018
		富士火災海上保険(株)	4,604	2,232
		ニッセイ同和損害保険(株)	8,336	6,260
		新日本製鐵(株)	4,280	3,543
		合同製鐵(株)	1,566	986
		カミンズエンジン Co., Inc.	799	13,663
		月島機械(株)	3,117	3,815
		NTN(株)	1,616	1,648
		大和ハウス工業(株)	609	1,177
		信越化学工業(株)	464	3,340
		日清食品(株)	275	1,188
		三菱商事(株)	1,714	4,688
		住友商事(株)	2,354	4,990
		(株)山善	1,055	911
		(株)大丸	650	992
		東京瓦斯(株)	1,387	911
		大阪瓦斯(株)	15,629	7,142
		西部瓦斯(株)	5,863	1,659
		東邦瓦斯(株)	7,197	4,361
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,650	1,176
		三菱地所(株)	1,052	4,071
		(株)フェローテック	1,200	1,140
		その他160銘柄	39,428	19,471
計		128,881	206,565	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	SB Equity Securities(Cayman) Limited 優先出資証券	50	5,000
		MPC(Cayman)2Limited 優先出資証券	10	1,000
		出資証券(1銘柄)	—	53
		投資事業有限責任組合(5銘柄)	—	405
計		—	6,458	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	131,695	4,541	2,370	133,867	92,940	3,232 (51)	40,927
構築物	26,423	383	310	26,496	20,667	503 (4)	5,829
機械及び装置	189,464	7,627	5,555	191,536	163,356	5,272 (83)	28,179
車両運搬具	916	45	32	929	788	42 (0)	141
工具器具備品	46,359	2,981	2,424	46,916	41,929	1,833 (14)	4,987
土地	73,294	8,166	470 (249)	80,990	—	—	80,990
建設仮勘定	2,157	24,313	22,967	3,503	—	—	3,503
有形固定資産計	470,311	48,059	34,129 (249)	484,241	319,682	10,884 (154)	164,558
無形固定資産							
特許権	—	—	—	5	3	0	2
借地権	—	—	—	25	—	—	25
商標権	—	—	—	5	3	0	1
ソフトウェア	—	—	—	6,001	3,279	1,277 (13)	2,722
施設利用権	—	—	—	333	60	6	272
無形固定資産計	—	—	—	6,371	3,346	1,285 (13)	3,024
長期前払費用	890	98	270	717	339	208 (18)	378
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

(建設仮勘定)

 農業機械製造設備(筑波工場他)

10,573百万円

 堺臨海地区土地

7,364百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,297	5,023	1,031	(注1) 300	15,989
製品保証引当金	3,665	1,590	1,996	—	3,259
役員賞与引当金	—	212	—	—	212
債務保証損失引当金	219	—	—	(注2) 219	—

(注) 1 一般債権について貸倒実績率に基づき洗替を行ったことによる取崩額です。

2 引当対象会社の財政状態を勘案した損失負担見積額を見直したことによる取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成19年3月31日現在)

① 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	25
預金	
当座預金	834
普通預金	37,774
その他	1
計	38,610
合計	38,636

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
安田(株)	5,532
扶桑建設工業(株)	5,486
富士機材(株)	4,729
渡辺パイプ(株)	3,362
(株)ケーピーエス	1,486
その他	22,828
合計	43,425

決済期日別内訳

総額		1ヵ月以内に 期日のくるもの	2ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月をこえる 期日のもの
金額(百万円)	43,425	16,698	9,088	9,742	7,896
比率(%)	100.0	38.5	20.9	22.4	18.2

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
マルベニアメリカ Corp.	28,358
クボタエンジンアメリカ Corp.	12,379
全国農業協同組合連合会	12,163
クボタバウマシーネン GmbH	8,444
クボタヨーロッパ S. A. S.	7,821
その他	171,748
合計	240,915

売掛金の発生及び回収状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留月数(月) $\frac{(D)}{(B)の月平均額}$
252,065	716,199	727,349	240,915	75.1	4.0

④ たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	
農業機械・エンジン	14,817
建設機械	1,841
その他の機械	1,961
ダクタイル鉄管	8,799
その他のパイプ	1,827
産業用鋳物・素材	2,825
計	32,073
半製品	
農業機械サービス部品他	8,684
仕掛品	
農業機械・エンジン	6,768
バルブ	1,690
環境エンジニアリング	3,465
その他	9,459
計	21,383
原材料	
主副原料	1,497
粗材料	710
買入部品他	3,065
計	5,274
貯蔵品	
補助材料他	1,228

⑤ 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
クボタU. S. A. , Inc.	25,953
クボタシーアイ㈱	4,671
クボタ松下電工外装㈱	4,020
ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.	2,643
クボタヨーロッパ S. A. S.	1,603
その他	12,199
合計	51,091

⑥ 支払手形

相手先	金額(百万円)
㈱デリカ	783
北海道みのる販売㈱	440
㈱栗本鉄工所	381
スガノ農機㈱	301
ニッカ商工㈱	240
その他	5,639
合計	7,785

決済期日別内訳

総額		1ヵ月以内に 期日のくるもの	2ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月をこえる 期日のもの
金額(百万円)	7,785	2,887	1,441	1,751	1,705
比率(%)	100.0	37.1	18.5	22.5	21.9

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
㈱デンソー	6,817
ブリヂストンタイヤ大阪販売㈱	4,198
ボッシュ㈱	2,996
クボタ空調㈱	2,914
カヤバ工業㈱	2,519
その他	146,360
合計	165,806

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 訴訟等

「(1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 偶発債務 (3) その他」に記載した事項を除いて該当

事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	4月1日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告です。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kubota.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第116期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年4月11日
平成18年5月10日
平成18年6月6日
平成18年7月7日
平成18年7月7日
平成18年8月3日
平成18年9月6日
平成18年10月4日
平成18年11月7日
平成18年12月11日
平成19年1月10日
平成19年2月6日
平成19年3月6日
平成19年4月5日
平成19年5月8日
平成19年6月5日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成18年6月28日
平成18年6月30日
平成18年12月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第117期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の
訂正報告書 | (第115期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| | (第116期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第115期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | | 平成18年7月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井良延 英 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記※1参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記※1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記※1参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記※1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井良延 英 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。